

平成 22 年度 事業報告

(自平成 22 年 4 月 1 日～至平成 23 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 22 年 12 月に発表した「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、「平成 22 年度の我が国経済は、同年秋から足踏み状態にあるが、今後は踊場を脱する動きが進むと見込まれる」とのことであるが、電気学会を取り巻く事業環境は楽観を許さない。また、今年度も新公益法人制度による新法人への移行期間という重要かつ慎重を要する時期であり、公益法人に対する社会の厳しい要求に応えるためにもより一層の厳正確な法人運営が求められている。

こうした中、新法人制度に対しては、一般社団法人への移行方針に基づき、平成 23 年秋の認可申請をめざして綿密に準備を進めているところである。また、今年は毎年 3 月を「でんきの月」として制定したキャンペーン活動の 2 年目であり、今回は初の試みとして「あかり」をテーマとしたイベントを実施したが、コア行事である全国大会は東日本大震災の影響を受け急遽中止した。このほか、電気技術の顕彰制度「でんきの礎」の第 4 回顕彰や、スマートグリッドに関する多様なシンポジウムで有益な情報を発信するなど、電気学会の 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供してきた。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 22 年度の事業報告概要は以下の通りである。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 年度末別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H19	37	20,713	371	2,739	23,860
H20	36	20,891	361	2,916	24,204
H21	37	20,312	378	2,917	23,644
H22	41	20,146	385	3,090	23,662

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	945	17	1,713	2,675
退会	—	1,051	76	259	1,386
資格停止	—	1,124	145	26	1,295
死亡	1	87	0	0	88

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	6	15	口数増加		17
退会	18	45	口数減少		13
			年度末現在	438	3,377

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	0	347	5	76	428
東北支部	4	771	17	139	931
東京支部	24	10,276	179	1,208	11,687
東海支部	5	2,842	43	417	3,307
北陸支部	0	503	13	88	604
関西支部	7	2,976	34	372	3,389
中国支部	0	768	38	173	979
四国支部	0	378	14	125	517
九州支部	1	1,285	42	492	1,820
合 計	41	20,146	385	3,090	23,662

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	2	2,797	80	568	3,447
B 部門	23	8,039	119	826	9,007
C 部門	9	3,861	78	516	4,464
D 部門	6	5,476	78	867	6,427
E 部門	2	1,232	17	192	1,443
合 計	42	21,405	372	2,969	24,788

※複数部門登録者の重複を含む

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	—	315	38	150	503
海外会員	1	172	0	5	178

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第 4 章】

(1) 平成 22 年度本部役員

平成 22 年度で理事・部門長・支部長・監事の任期満了により退任する役員の方は、※で示す。

会 長：※ 藤本 孝（東京電力）

会長代理：大久保仁（名古屋大学）

副会長

（総務企画）：※ 八坂保弘（日立製作所）

（会 計）：※ 野田正信（関西電力）

（編 修）：※ 宮道壽一（宇都宮大学）

（研究経営）：※ 山本俊二（三菱電機）

総務企画理事：高木 勲（中部電力）

会計理事：飯尾泰義（東京電力）

編修理事：林 洋一（青山学院大学）
研究経営理事：池田久利（東京大学）
専務理事：※ 島田敏男（電気学会）
A 部門長：松木英敏（東北大学）
B 部門長：原口芳徳（東電記念財団）
C 部門長：安田恵一郎（首都大学東京）
D 部門長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
E 部門長：石田 誠（豊橋技術科学大学）
北海道支部長：田村淳二（北見工業大学）
東北支部長：中島康治（東北大学）
東京支部長：小豆畑茂（日立製作所）
東海支部長：鈴置保雄（名古屋大学）
北陸支部長：松木純也（福井大学）
関西支部長：菅原洋一（住友電工ウインテック）
中国支部長：永田 武（広島工業大学）
四国支部長：藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
九州支部長：平野敏彦（九州電力）
監 事：※ 梶 文雄（明電舎）
同 小野保彦（東北電力）

(2) 平成 23 年度本部役員

平成 23 年度改選された新任の理事・部門長・支部長・
監事の方は、アンダーラインで示す。

理 事：大久保仁（名古屋大学）
同 柵山正樹（三菱電機）
同 高木 勲（中部電力）
同 飯尾泰義（東京電力）
同 林 洋一（青山学院大学）
同 池田久利（東京大学）
同 一枝圭祐（三菱電機）
同 福田 隆（関西電力）
同 岡本達希（電力中央研究所）
同 土井美和子（東 芝）

専務理事：島田敏男（電気学会）

A 部門長：松木英敏（東北大学）
B 部門長：原口芳徳（東電記念財団）
C 部門長：安田恵一郎（首都大学東京）
D 部門長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
E 部門長：石田 誠（豊橋技術科学大学）
北海道支部長：田村淳二（北見工業大学）
東北支部長：中島康治（東北大学）
東京支部長：小豆畑茂（日立製作所）
東海支部長：鈴置保雄（名古屋大学）
北陸支部長：松木純也（福井大学）
関西支部長：菅原洋一（住友電工ウインテック）
中国支部長：永田 武（広島工業大学）
四国支部長：藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
九州支部長：平野敏彦（九州電力）
監 事：小野保彦（東北電力）
同 薄田春樹（エクシム）

(3) 平成 23 年度部門役員

平成 23 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

A 部門

部 門 長：松木英敏（東北大学）
編 修 長：大木義路（早稲田大学）
副部門長：小野 靖（東京大学）
同 寺井清寿（東 芝）
総務企画担当：前田照彦（東 芝）
同 西川宏之（芝浦工業大学）
会計担当：吉村 学（三菱電機）
同 森田 裕（日立製作所）
編修担当：若尾真治（早稲田大学）
同 政宗貞男（京都工芸繊維大学）
研究経営担当：根本孝七（電力中央研究所）
同 早乙女英夫（千葉大学）
監 事：安岡康一（東京工業大学）
同 田島克文（秋田大学）

B 部門

部 門 長：原口芳徳（東電記念財団）
副部門長：大山 力（横浜国立大学）
同 松本 聡（芝浦工業大学）
総務企画担当：高橋裕二（東 芝）
同 西岡 淳（日立製作所）
会計担当：樋口一成（中部電力）
同 寺崎 学（三菱電機）
編修担当：岩尾 徹（東京都市大学）
同 石亀篤司（大阪府立大学）
研究経営担当：吉村健司（電力中央研究所）
同 鈴木立夫（富士電機）
広報・国際化担当：伊与田功（大阪電気通信大学）
同 植田喜延（明電舎）
監 事：大野政智（日本 AE パワーシステムズ）
同 竹島尚弘（関西電力）

C 部門

部 門 長：安田恵一郎（首都大学東京）
次期部門長：福本 亮（東 芝）
副部門長：芹澤善積（電力中央研究所）
同 神保泰彦（東京大学）
総務企画担当：小原木敬祐（東京電力）
同 原 直紀（富士通研究所）
会計担当：下平 治（日本電気）
同 福澤寧子（日立製作所）
編修担当：泉井良夫（三菱電機）
同 佐伯勝敏（日本大学）
研究経営担当：向井成彦（東 芝）
同 大浦邦彦（国士舘大学）
広報・情報化担当：濱上知樹（横浜国立大学）
監 事：松井哲郎（富士電機）
同 飯間 等（京都工芸繊維大学）

D 部門

部 門 長：玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）
編 修 長：竹下隆晴（名古屋工業大学）
副部門長：藤田光悦（富士電機）
同：大石 潔（長岡技術科学大学）
総務企画担当：松井幹彦（東京工芸大学）
同：松本 康（富士電機）
会計担当：井出一正（日立製作所）
同：山下隆司（NTT ファシリティーズ総合研究
所）
編修広報担当：藤田英明（東京工業大学）
同：中沢洋介（東 芝）
研究経営担当：寺谷達夫（トヨタ自動車）
同：大崎博之（東京大学）
国際担当：清水敏久（首都大学東京）
監 事：吉野輝雄（東芝三菱電機産業システム）
同：三木一郎（明治大学）

E 部門

部 門 長：石田 誠（豊橋技術科学大学）
副部門長：鈴木博章（筑波大学）
同：三原孝士（オリンパス）
総務企画担当：澤田和明（豊橋技術科学大学）
同：肥後昭男（東京大学）
会計担当：内田秀和（埼玉大学）
同：野田和俊（産業技術総合研究所）
編修担当：小野崇人（東北大学）
同：山下 馨（京都工芸繊維大学）
研究経営担当：桑野博喜（東北大学）
同：大東良一（大日本印刷）
監 事：南 和幸（山口大学）
同：新荻正隆（セイコーインスツル）

(4) 平成 23 年度支部役員

平成 23 年度改選された方は、アンダーラインで示す。
また、*印は支部長推薦の支部協議員、△印は支所長を示す。

北海道支部

支 部 長：田村淳二（北見工業大学）
総務企画幹事：水野隆裕（北海道電力）
同：野口 聡（北海道大学）
会計幹事：今野孝宏（北海道電力）
同：竹本真紹（北海道大学）
協 議 員：上田茂太（苫小牧工業高等専門学校）
同：川口秀樹（室蘭工業大学）
土田徳造（北海道旅客鉄道）
*本間利久（北海道大学）
三上貞芳（公立はこだて未来大学）
元井和司（北海道工業大学）
石丸勝之（北海道電力）
小笠原悟司（北海道大学）

高橋宜久（新日本製鐵）
高橋理音（北見工業大学）
村田英司（王子製紙）

監 事：原 亮一（北海道大学）

東北支部

支 部 長：中島康治（東北大学）
総務企画幹事：中村健二（東北大学）
同：樋口祐治（東北電力）
会計幹事：工藤英明（東北電力）
同：池田正二（東北大学）
協 議 員：阿部俊三（東北工業大学）
同：*大山隆一（東北電力）
△長田 洋（岩手大学）
斎藤浩海（東北大学）
佐藤和雄（東北電力）
*園田 潤（仙台高等専門学校）
△道山哲幸（日本大学）
藪上 信（東北学院大学）
△信山克義（八戸工業大学）
△杉本俊之（山形大学）
瀬川 恭（ユアテック）
樋浦 昇（東日本旅客鉄道）
松倉文礼（東北大学）
△水戸部一孝（秋田大学）

監 事：家名田敏昭（東北文化学園大学）

東京支部

支 部 長：小豆畑茂（日立製作所）
総務企画幹事：今井康友（東京電力）
同：横山孝幸（東 芝）
会計幹事：亀田秀之（電力中央研究所）
同：渡邊能康（日立製作所）
協 議 員：△秋津哲也（山梨大学）
同：△石川赴夫（群馬大学）
植野彰規（東京電機大学）
*江原由泰（東京都市大学）
△大石 潔（長岡技術科学大学）
岡部孝継（電源開発）
熊田亜紀子（東京大学）
△栗原和美（茨城大学）
後藤田信広（日立製作所）
小林正和（早稲田大学）
坂本節夫（富士電機）
△作田幸憲（日本大学）
佐藤 理（東 芝）
徳原克久（三菱電機）
中野誠彦（慶應義塾大学）
△橋詰俊成（矢崎電線）
林屋 均（東日本旅客鉄道）
本庄昇一（東京電力）

山崎孝則（日立電線）
△渡部英二（芝浦工業大学）
△里 周二（宇都宮大学）
*佐藤之彦（千葉大学）
炭谷憲作（明電舎）
瀬戸晴彦（東京電力）
田中祥造（富士通テレコムネットワークス）
田中秀郎（ビスキャス）
千葉 明（東京工業大学）
野村新一（明治大学）
藤本康孝（横浜国立大学）
△村上俊之（慶應義塾大学）
森下明平（工学院大学）
山崎健一（電力中央研究所）
横田 健（新日本製鐵）
渡辺郁夫（鉄道総合技術研究所）

監 事：矢野 徹（三菱電機）

東海支部

支 部 長：鈴置保雄（名古屋大学）
総務企画幹事：一野祐亮（名古屋大学）
同 事：伊藤裕章（中部電力）
会計幹事：青木 睦（名古屋工業大学）
同 事：梶田 信（名古屋大学）
協議員：飯田和生（三重大学）
同 事：高橋 誠（愛知電機）
野口季彦（静岡大学）
早川直樹（名古屋大学）
東山雅一（東 芝）
廣塚 功（中部大学）
吉田慎司（日本ガイシ）
岩崎 誠（名古屋工業大学）
後田澄夫（豊田工業高等専門学校）
大林和良（デンソー）
貝谷敏之（三菱電機）
酒徳修吉（シンフォニアテクノロジー）
鈴木健一（中部電力）
滝川浩史（豊橋技術科学大学）
田代晋久（信州大学）
辻村 勲（富士電機）
鳥井昭宏（愛知工業大学）
西部祐司（豊田中央研究所）

監 事：横井清吾（日本ガイシ）

北陸支部

支 部 長：松木純也（福井大学）
総務企画幹事：石丸哲也（北陸電力）
同 事：伊藤弘昭（富山大学）
会計幹事：岡本征晃（石川工業高等専門学校）
同 事：松田弘治（北陸電力）
協議員：石栗慎一（福井工業高等専門学校）

同 事：上野敏幸（金沢大学）
金江春植（福井工業大学）
金邊 忠（福井大学）
佐藤圭祐（富山高等専門学校）
柳瀬信雄（北陸電力）
阿黒克俊（関西電力）
大路貴久（富山大学）
桑島史欣（福井工業大学）
竹内要一（北陸電力）
*直江伸至（金沢工業高等専門学校）
深見 正（金沢工業大学）
松本和憲（富山県立大学）

監 事：山田外史（金沢大学）

関西支部

支 部 長：菅原洋一（住友電工ウィンテック）
総務企画幹事：重松敏夫（住友電気工業）
同 事：中村武恒（京都大学）
会計幹事：田村立博（関西電力）
同 事：高橋康人（同志社大学）
協議員：小野田光宣（兵庫県立大学）
同 事：北川 晃（立命館大学）
河野良之（三菱電機）
塩川明実（パナソニック電工）
重弘裕二（大阪工業大学）
瀬越忠男（パナソニック）
久門尚史（京都大学）
増田孝人（住友電気工業）
松谷貴臣（近畿大学）
安部晴也（ダイヘン）
*井上俊行（山陽電鉄）
川原敬治（西日本旅客鉄道）
軸屋尚久（関西電力）
原 尚之（大阪府立大学）
藤川歳幸（日立製作所）
松川直弘（日新電機）
三浦友史（大阪大学）
山口利幸（和歌山工業高等専門学校）
米津大吾（関西大学）
米森秀登（神戸大学）

監 事：松田 央（関西電力）

中国支部

支 部 長：永田 武（広島工業大学）
総務企画幹事：西原 徹（中国電力）
同 事：久保川淳司（広島工業大学）
会計幹事：稲山茂実（中国電力）
同 事：栗栖重久（中国電気保安協会）
協議員：笠 展幸（岡山理科大学）
同 事：北川雅彦（鳥取大学）
権代 正（中国電機製造）

佐々木豊（広島大学）
濱田勝也（誠和工機）
＊日高良和（宇部工業高等専門学校）
山本真義（島根大学）
斧田大介（JFE スチール）
堺 健司（岡山大学）
原田直幸（山口大学）
山内雅弘（近畿大学）
監 事：近藤純一（中電技術コンサルタント）

四国支部

支 部 長：藤原憲一郎（高知工業高等専門学校）
総務企画幹事：吉田正伸（高知工業高等専門学校）
同 事：山口順一（香川大学）
会計幹事：松内尚久（高知工業高等専門学校）
同 事：漆原史朗（香川高等専門学校）
協 議 員：井堀春生（愛媛大学）
同 事：加藤直亮（住友共同電力）
太良尾浩生（香川高等専門学校）
藤村直人（四国総合研究所）
北條昌秀（徳島大学）
大屋英稔（徳島大学）
生越重章（香川大学）
川地敦夫（四国電力）
星野孝総（高知工科大学）
松木寿夫（三菱電機）
弓達新治（愛媛大学）

監 事：山口純司（四国電力）

九州支部

支 部 長：平野敏彦（九州電力）
総務企画幹事：渡邊政幸（九州工業大学）
同 事：金谷晴一（九州大学）
会計幹事：松本一道（九州電力）
同 事：上栞正則（九州電力）
協 議 員：阿部貴志（長崎大学）
同 事：猪原 哲（佐賀大学）
勝木 淳（熊本大学）
木須隆暢（九州大学）
田邊 隆（三菱重工業）
＊△仲尾 理（沖縄電力）
古月敬之（早稲田大学）
脇本康夫（東芝三菱電機産業システム）
渡邊賢一（新日本製鐵）
青木振一（崇城大学）
大村一郎（九州工業大学）
川畑秋馬（鹿児島大学）
住吉谷覚（福岡大学）
高原健爾（福岡工業大学）
＊長田芳裕（久留米工業高等専門学校）
林 則行（宮崎大学）

星野 悟（安川電機）
松尾孝美（大分大学）

監 事：秋吉達夫（九州電力）

(5) 平成 23 年度評議会メンバー（57 名）

平成 23 年度改選された方は、アンダーラインで示す。

本 部：臼田誠次郎（日本工営）

同 事：片岡和久（東京電力）

佐々木三郎（電力中央研究所）

田井一郎（東 芝）

瀧澤照廣（日立エンジニアリング・アンド・サービス）

仁田旦三（明星大学）

野田正信（関西電力）

長谷川淳（北海道情報大学）

松浦昌則（中部電力）

松瀬貢規（明治大学）

松村年郎（名古屋大学）

山極時生（日本 AE パワーシステムズ）

A 部 門：井上良之（東芝テクニカルサービスインターナショナル）

同 事：渋谷義一（芝浦工業大学）

同 事：湯本雅恵（東京都市大学）

B 部 門：荒井純一（工学院大学）

同 事：栗原郁夫（電力中央研究所）

同 事：廣瀬正幸（住友電気工業）

C 部 門：高木茂孝（東京工業大学）

同 事：山田 浩（富士通研究所）

同 事：吉江 修（早稲田大学）

D 部 門：荒 隆裕（職業能力開発総合大学校）

同 事：大西公平（慶應義塾大学）

同 事：齋藤涼夫（東 芝）

E 部 門：江刺正喜（東北大学）

同 事：奥山雅則（大阪大学）

同 事：藤田博之（東京大学）

北海道支部：酒井洋輔（北海道大学）

同 事：細野一広（北海道電力）

東北支部：石川和己（東北学院大学）

同 事：一ノ倉理（東北大学）

東京支部：中村秋夫（関東電気保安協会）

同 事：日高邦彦（東京大学）

東海支部：小林 浩（トーエネック）

同 事：高井吉明（豊田工業高等専門学校）

北陸支部：荒井行雄（北陸電力）

同 事：廣瀬勝一（福井大学）

関西支部：阿部 健（ダイヘン）

同 事：河崎善一郎（大阪大学）

中国支部：田中俊彦（山口大学）

同 事：船曳繁之（岡山大学）

四国支部：大川公史（四国電力）

同 : 門脇一則 (愛媛大学)

九州支部 : 佐谷保幸 (三菱重工業)

同 : 福永博俊 (長崎大学)

事業維持員 : 生駒昌夫 (関西電力)

同 : 磯嶋茂樹 (住友電気工業)

同 : 大島 洋 (九州電力)

同 : 塩原亮一 (日立製作所)

同 : 杉山修一 (富士電機)

同 : 瀬古茂男 (明電舎)

同 : 中谷義昭 (三菱電機)

同 : 中村一則 (古河電気工業)

同 : 松山 彰 (中部電力)

同 : 森下和夫 (東北電力)

同 : 山口 博 (東京電力)

同 : 横田岳志 (東 芝)

(6) 平成 23 年度 2 号代議員 (43 名)

北海道支部 : 野口 聡 (北海道大学)

東北支部 : 市川嘉則 (東北電力)

同 : 津田 理 (東北大学)

東京支部 : 一瀬 中 (電力中央研究所)

同 : 井上修和 (三菱電線工業)

同 : 大久保堅司 (日本 AE パワーシステムズ)

同 : 大森浩充 (慶應義塾大学)

同 : 小野 亮 (東京大学)

同 : 小林正和 (早稲田大学)

同 : 坂田里美 (電源開発)

同 : 須藤剛志 (三菱電機)

同 : 高木 亮 (工学院大学)

同 : 高橋宏治 (東京工業大学)

同 : 高橋 省 (富士電機)

同 : 田中 明 (明電舎)

同 : 田中秀郎 (ビスキャス)

同 : 辻 隆男 (横浜国立大学)

同 : 堤 博文 (日立製作所)

同 : 長崎寛美 (東 芝)

同 : 西方正司 (東京電機大学)

同 : 三島康弘 (東京電力)

同 : 森岡一幸 (明治大学)

同 : 山本貴光 (鉄道総合技術研究所)

同 : 横田 健 (新日本製鐵)

東海支部 : 牛島正人 (三菱電機)

同 : 太田啓雅 (中部電力)

同 : 佐藤義久 (大同大学)

同 : 豊田浩孝 (名古屋大学)

同 : 水野幸男 (名古屋工業大学)

同 : 渡邊隆治 (東芝産業機器製造)

北陸支部 : 柿川真紀子 (金沢大学)

関西支部 : 伊瀬敏史 (大阪大学)

同 : 伊藤秀隆 (関西大学)

同 : 荻原義也 (日新電機)

同 : 笹森健次 (三菱電機)

同 : 延原隆良 (西日本旅客鉄道)

同 : 山口一章 (神戸大学)

中国支部 : 歌谷昌弘 (広島国際学院大学)

同 : 春山和男 (宇部工業高等専門学校)

四国支部 : 安野 卓 (徳島大学)

九州支部 : 大山和宏 (福岡工業大学)

同 : 滝和市郎 (九州電力)

同 : 藤村 茂 (早稲田大学)

3. 電気学会事務局の現況【定款第 4 章】

(1) 組織および要員 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

役職	職員	企業より 出向・派遣	人材派遣等 (非常勤)	合計	備考
事務局長				0	注 1
事務局長代理		1		1	注 2
事務局	2			2	注 3
総務課 (総務)	6		1	7	注 4
総務課 (経理)	3			3	
技術者教育課	1	1	3	4	注 2
編修出版課 (編修)	4		1	5	
編修出版課 (出版)	2		1	3	
事業サービス課	4		2	6	注 5
標準化推進室	1	3	2	6	
合計	23	4	10	37	注 6

注 1 : 専務理事が兼務

注 2 : 事務局長代理と技術者教育課出向者は兼務

注 3 : 人事交流にて出向中など

注 4 : 1 名は再雇用者

注 5 : 1 名は CIGRE 事務局へ派遣

注 6 : 兼務者により合計人数 1 名減

(2) 主な人事 (H22.4.1 ~ H23.3.31)

・ 定年退職職員の再雇用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 5 章】

(1) 第 98 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
H22.5.26	都市センター ホテル	社員数 127 名 中 105 名 (うち 委任状 58 名)	平成 21 年度事業報告・収 支決算報告・監査報告、平 成 22 年度事業計画案・収 支予算案、役員等の選任、 一般社団法人への移行・移 行後の定款案、名誉員の推 薦

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 21 年度 第 6 回 H22.4.28	[審議] 1. 平成 21 年度収支決算報告 2. 一般社団法人移行のための定款改定 3. 細則の変更 (部門役員および委員の 定数) 4. フェロー制度規程の改正 5. 大学院修士課程卒業後の一定期間の 会費割引制度創設 6. 論文誌 CD 版の配布と論文誌電子ジ ャーナル化のスケジュール [承認] 1. 平成 22 年度新任役員の追加選出 2. 平成 21 年度事業報告 3. 平成 22 年度表彰受賞者の決定 4. 平成 21 年度ご寄付金の受入	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 21 年度 第 6 回 H22.4.28	5. 評議会メンバーの交代 6. IEEJ プロフェッショナル候補者の資格認定 7. 国際活動委員会委員長の交代 8. スマートグリッド特別研究グループの設置 9. 第 98 回通常総会式次第 10. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 22 年度 第 1 回 H22.5.26	[審議] 1. 平成 22 年度事業の進め方（事業計画アクションプラン、副会長の職務分担、組織図・会議体、年間スケジュール） [承認] 1. 評議会メンバーの交代 2. 電気規格調査会 2 号委員の交代	承認 承認 承認
平成 22 年度 第 2 回 H22.7.28	[審議] 1. 平成 21 年度ご寄付金を活用する平成 22 年度活動活性化追加事業に関する提案 2. 会員の不正行為の調査・審理に関する規程の制定 [承認] 1. 表彰委員会 運営要綱の改正 2. 部門役員の交代 3. 評議会メンバーの交代 4. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 22 年度 第 3 回 H22.10.6	[審議] 1. 平成 21 年度寄付金の取扱い [承認] 1. 平成 23 年度本部役員等の選出スケジュール 2. 平成 23 年度年会費請求時に合わせた寄付金の継続募集 3. 平成 23 年度表彰投票有権者の選定 4. 平成 22 年度上級会員の認定 5. 公益法人制度対応 6. 広報関連規程の制定 7. 平成 22 年度上期 IEEJ プロフェッショナル資格認定 8. IEEJ プロフェッショナル関連規程類の一部改正 9. ICEE2012 開催申請 10. 国際活動委員会運営要綱の改正 11. 部門役員の交代 12. 評議会メンバーの交代 13. 電気規格調査会規格委員総会 2 号委員の選出 14. 電気分野のアカデミックロードマップ作成 15. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
平成 22 年度 第 4 回 H22.12.8	[審議] 1. 平成 23 年度役員等候補者の選定 2. 第 99 回通常総会次第 3. 平成 22 年度事業計画アクションプラン実施状況 [承認] 1. 男女共同参画推進特別委員会の常置委員会化 2. 一般社団法人への移行スケジュールの見直し 3. 第 4 回「でんきの礎」顕彰件名の決定 4. 満期等に伴う資金運用方法のご提案および資金運用状況 5. 入会金免除となる他学協会への拡大 6. 電気主任技術者合格者への学術奨励賞授与制度化 7. 評議会メンバーの交代 8. 会員入会・退会の承認・報告	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
平成 22 年度 第 5 回 H23.3.2	[審議] 1. 平成 23 年度役員等の選出 2. 専務理事の選出 3. 一般社団法人移行後の定款案の改正 4. 名誉員の推薦 [承認] 1. 平成 23 年度事業計画（案） 2. 平成 23 年度予算（案） 3. 平成 22 年度フェロー授与者の決定 4. 一般社団法人移行のための代議員選出関連規程の制定 5. 一般社団法人移行後の財務諸表等と内部管理 6. 事務局の運営管理規程細目の改正 7. 著作権規程の改正 8. でんきの月キャンペーン（入会金免除） 9. 会員入会・退会の承認・報告 10. 部門役員の交代	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	規程・細目	適用
平成 21 年度 第 6 回 H22.4.28	定款 細則 (総務・規程 1-11) フェロー制度規程	改正 改正 改正
平成 22 年度 第 2 回 H22.7.28	(総務・規程 11) 会員の不正行為の調査・審理に関する規程 (総務・規程 11-0-1) 電気学会倫理問題発生時の声明発表に関する手引き (総務・運要 4) 表彰委員会運営要綱	制定 制定 改正
平成 22 年度 第 3 回 H22.10.6	(総務・規程 12) 広報規程 (総務・規程 12-0-1) 広報申し合わせ (総務・規程 8) 会員の知識・経験流通サービス規程 (総務・規程 8-1) IEEJ プロフェッショナル資格認定規程細目 (総務・規程 8-2) IEEJ パートナー資格認定規程細目 (総務・運要 8) IEEJ プロフェッショナル運営委員会運営要綱 (調査・運要 4) 国際活動委員会運営要綱	制定 制定 改正 改正 改正 改正 改正
平成 22 年度 第 4 回 H22.12.8	(総務・規程 13-1) 学術奨励賞規程細目	制定
平成 22 年度 第 5 回 H23.3.2	(総務・規程 14) 代議員選出規程 (総務・運要 15) 選挙管理委員会運営要綱 (総務・運要 15-0-1) 選挙管理委員会申し合わせ (総務・規程 1-5) 事務局の運営管理規程細目 (編修・規程 3) 著作権規程	制定 制定 制定 改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
評 議 会	1
理 事 会	6
総 務 会 議	5
会員サービス改善委員会	3
フェロー審査委員会	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
公益法人制度改革対応委員会	4
総 務 部 会	4
会 計 部 会	3
会計会議（うちメール審議 1）	5
編 修 会 議	4
研 究 経 営 会 議	4

元 会 長 会	1
表彰委員会（うちメール審議1）	2
進歩賞小委員会（メール審議）	1
論文・著作賞小委員会	—
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	5
広 報 委 員 会	3
ホームページ運用委員会（メール審議）	2
広 告 委 員 会	2
編修委員会（部会などを含む）	23
出 版 事 業 委 員 会	3
技 術 啓 発 書 部 会	3
教科書・専門書部会	3
電気工学 HB 改版委員会（分科会・幹事会含む）	5
全 国 大 会 委 員 会	1
〃 小 委 員 会	4
電磁界生体影響問題調査 特別委員会	1
倫 理 委 員 会	4
幹 事 会	4
男女共同参画推進特別委員会	4
技 術 者 教 育 委 員 会	4
J A B E E 部 会	4
分 野 別 委 員 会	4
C P D 部 会	6
電気電子情報系 CPD 協議会	5
日本技術士会との打合せ会	7
教 育 支 援 部 会	4
IEEJ プロフェッショナル運営委員会	2
国 際 活 動 委 員 会	4
125 周年記念事業委員会	2
125 周年史出版委員会	1
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	3
A 部 門 編 修 委 員 会	4
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6
D 部 門 編 修 広 報 委 員 会	4
E 部 門 編 修 委 員 会	6
論 文 委 員 会	36
研 究 調 査 運 営 委 員 会	
A 部 門	4
B 部 門	4
C 部 門	5
D 部 門	5
E 部 門	3
技 術 委 員 会	

A 部 門	42
B 部 門	40
C 部 門	43
D 部 門	56
E 部 門	15
専 門 委 員 会	
A 部 門	132
B 部 門	126
C 部 門	139
D 部 門	277
E 部 門	25
研 究 会	
A 部 門	58
B 部 門	25
C 部 門	39
D 部 門	58
E 部 門	9

合計 1,347 回

電気規格調査会の会合数は P.17 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催 に関する事項【定款第 4 条 1 号】

(1) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

電気に関する技術を分かりやすく親しみやすい形で情報提供するよう、小学生を対象に公開シンポジウム「電気の不思議を体感しよう」を開催した（H22.4 東京地区）。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力ある活動を展開した。

・研究調査活動

平成 22 年度に本会および技術委員会等の主催で開催された公開技術会合は以下のとおりである。

技術会合名	開催場所、 開催期間	主催
公開シンポジウム「電気の不思議を体感しよう」	東京電力 電気の史料館 2010.4.2	電気学会
第 15 回アナログ VLSI シンポジウム	東京工業大学 2010.4.23	電子回路研究専門委員会
第 39 回 EM シンポジウム	東京理科大学 2010.5.20～21	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム 「電磁界解析による回転機的设计・性能評価技術」	電気学会会議室 2010.6.16	回転機技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム 「EV・HEV パワーコンバータ技術～ パワーデバイスから超高効率（99 ％）コンバータまで～」	千葉工業大学 津田沼キャンパス 2010.6.18.	半導体電力変換 技術委員会
産業応用フォーラム 「永久磁石同期機の特性算定技術」	電気学会 2010.7.2	回転機技術委員 会
産業応用フォーラム 「直流機におけるフラッシュオーバー現象 の原因と対策技術について」	電気学会 2010.7.16	回転機技術委員 会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータ ドライブの基礎技術—PM モータの しくみから動かし方まで—」	名古屋工業大学 2010.7.20	半導体電力変換 技術委員会、 モータドライブ 技術委員会
産業応用フォーラム 「高速道路における情報提供の新サー ビス」	電気学会 2010.7.29	ITS 技術委員会
産業応用フォーラム 「移動体エネルギーストレージ技術の 現状と展望」	東京大学 本郷 キャンパス 2010.8.2	自動車技術委員 会
産業応用フォーラム 「直流機におけるフラッシュオーバー現象 の原因と対策技術について」	中央電気倶楽部 2010.9.10	回転機技術委員 会
第 27 回センサ・マイクロマシンとそ の応用システムシンポジウム	くにびきメッセ 2010.10.14 ～ 15	センサ・マイク ロマシン部門
電力・エネルギーフォーラム 「耐環境性に配慮した中電圧スイッ チギアの技術動向」	電気学会会議室 2010.10.26	耐環境性に配慮 した中電圧スイ ッチギアの技術 動向調査専門委 員会
第 39 回電磁界理論シンポジウム	リステル猪苗代 2010.11.11 ～ 13	電磁界理論技術 委員会
第 41 回電気電子絶縁材料システムシ ンポジウム	秋田市民交流ブ ラザ（秋田アル ベ）2010.11.15 ～ 11.17	誘電・絶縁材料 技術委員会
産業応用フォーラム 「新しい配電システムを構築するパワ ーエレクトロニクス技術～よりスマ ートな配電システムの実現に向けて ～」	電気学会 2010.12.9	半導体電力変換 技術委員会
産業応用フォーラム 「自動車用パワーエレクトロニクスの 現状」	電気学会 2010.12.14	自動車技術委員 会
産業応用フォーラム 「RFID の鉄鋼業への応用」	新日本製鐵 代々木倶楽部 2010.12.16	金属産業技術委 員会
産業応用フォーラム 「自動車用電源統合システム技術」	キャンパスブラ ザ京都 2010.12.21	自動車技術委員 会
産業応用フォーラム 「第 20 回電磁界数値解析に関するセ ミナー—電磁界解析を使いこなすた めの実用的基礎・応用事項—」	電気学会 2010.12.21	回転機技術委員 会
「日本のライフラインを支える電力設 備」シンポジウム	東京電力(株) 電気の史料館 2010.12.22	静止器技術委員 会
産業応用フォーラム 初心者向け技術講習会「PM モータ ドライブの基礎技術—PM モータの しくみから動かし方まで—」	明治大学駿河台 校舎 2011.1.24	半導体電力変換 技術委員会、 モータドライブ 技術委員会
電力・エネルギーフォーラム 「グリーンエネルギー発電システムお よびエネルギー利用効率化の最近の 技術動向と電線・ケーブルを中心と した技術解題」	日本電線工業会 会議室 2011.3.8	電線・ケーブル 技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
全国大会	大阪大学 3月16日～18日	一般講演：1,508 件 シンポジウム：182 件
A 部門（基礎・材料・ 共通部門）大会	琉球大学 9月13日～14日	262 件
B 部門（電力・エネル ギー部門）大会	九州大学 9月1日～3日	376 件
C 部門（電子・情報・ システム部門）大会	熊本大学 9月2日～3日	397 件
D 部門（産業応用部 門）大会	芝浦工業大学 8月24日～8月26日	526 件
E 部門（センサ・マイ クロマシン部門） 総合研究会	東京大学 生産技術研 究所 6月17日～18日	85 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を図った。

小中学生を対象とした理科教育への協力、講演会、講習会、見学会、部門主催研究会への共催のほか、大学における講義（冠講座など）、高校生懸賞論文コンテスト、優秀卒業者表彰なども実施。これらの諸活動においては IEEJ プロフェッショナルの協力も得た。

・支部活動の開催実績

	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会・ 支部研究会 関係	1	1	1	1	1	1	1	3	1	11
講演会関係	7	39	16	10	7	20	11	5	16	131
講習会関係	2	0	3	2	1	2	6	4	1	21
見学会関係	1	1	32	5	1	2	4	3	3	52
発表会関係	2	1	8	2	2	1	1	1	4	22
そ の 他	1	4	11	18	2	9	1	1	22	69
計	14	46	71	88	14	35	24	17	47	306

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	発表件数
北海道支部連合大会	北海学園大学 10月23日～24日	一般講演：212 件 特別講演：1 件
東北支部連合大会	八戸工業大学 8月26日～27日	一般講演：330 件 特別講演：1 件
東京支部連合研究会	工学院大学 8月30日～31日	一般講演：72 件 特別講演：1 件 学生研究発表会：62 件
東海支部連合大会	中部大学 8月30～31日	一般講演：617 件 合同企画シンポジウ ム：1 件 シンポジウム：1 件 特別講演：1 件
北陸支部連合大会	福井工業高等専門学校 9月4日～5日	一般講演：314 件 招待講演者数：9 件 特別講演：1 件
関西支部連合大会	立命館大学 11月13日～14日	一般講演：334 件 ポスターシンポジウ ム：39 件 特別講演：2 件 パネルディスカッシ ョン：1 件
中国支部連合大会	岡山県立大学 10月23日	一般講演：427 件 特別講演：1 件
四国支部連合大会	愛媛大学 9月25日	一般講演：336 件 特別講演：1 件
九州支部連合大会	九州産業大学 9月25日～26日	一般講演：612 件 招待講演：2 件 特別講演：1 件 企業講演：2 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

「読みやすい」「わかりやすい」「親しみやすい」学会誌をめざし、内容の充実や範疇の拡大に取り組んでいる。論文誌の電子投稿・査読システムの全面改良を実施し、査読期間の短縮を図ることとし、平成24年5月の完成を目指して構築中である。また、平成22年10月受付論文より掲載料を35%値下げしたほか、平成23年5月よりの冊子体廃止、ならびに完全電子ジャーナル化に向け実施準備を行った。

(2) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年比で12ページ増、10,710部減となった。

巻・号（＝月）	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
130.4	68.5	7.5	76	24,030
130.5	64.5	9.5	74	24,130
130.6	64.5	11.5	76	23,925
130.7	120.5	9.5	130	23,625
130.8	72.5	11.5	84	23,425
130.9	72.5	9.5	82	22,600
130.10	68.5	11.5	80	23,225
130.11	68.5	9.5	78	23,125
130.12	60.5	11.5	72	23,075
131.1	64.5	15.5	80	23,075
131.2	68.5	11.5	80	23,525
131.3	72.5	11.5	84	23,710
合計	866	130	996	281,470

*発行日は毎月1日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	224
解説	72
取材	48
技術探索	44
学生のページ	48
支部のページ	28
その他、トビックスなど	8
技術レポート	12
学会だより	96
規格調査会だより	5
技術報告要旨	8
論文誌目次	36
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次（口絵を含む）	24
その他、奥付など	19
会告	146
広告	136
合計	996

2) 論文誌（部門誌）

①発行内容

全論文誌のページ数と発行部数は8,000ページ、321,450部となり、前年度比で+20ページ、-7,100部となった。

部門誌名	巻・号（＝月）	ページ数	発行部数
論文誌A	130.4	136	4,045
論文誌B	130.4	86	9,505
論文誌C	130.4	232	5,105
論文誌D	130.4	206	6,745
論文誌E	130.4	46	2,105
論文誌A	130.5	136	4,145
論文誌B	130.5	90	9,605
論文誌C	130.5	208	5,205
論文誌D	130.5	156	6,845
論文誌E	130.5	74	2,205
論文誌A	130.6	98	4,040
論文誌B	130.6	84	9,495
論文誌C	130.6	214	5,100
論文誌D	130.6	134	6,740
論文誌E	130.6	64	2,160
論文誌A	130.7	122	3,940
論文誌B	130.7	106	9,345
論文誌C	130.7	212	4,950
論文誌D	130.7	124	6,640
論文誌E	130.7	96	2,110
論文誌A	130.8	74	3,840
論文誌B	130.8	86	9,245
論文誌C	130.8	242	4,850
論文誌D	130.8	120	6,540
論文誌E	130.8	96	2,060
論文誌A	130.9	84	3,840
論文誌B	130.9	76	9,245
論文誌C	130.9	228	4,850
論文誌D	130.9	94	6,540
論文誌E	130.9	52	2,060
論文誌A	130.10	166	3,840
論文誌B	130.10	84	9,245
論文誌C	130.10	232	4,850
論文誌D	130.10	90	6,540
論文誌E	130.10	152	2,060
論文誌A	130.11	68	3,840
論文誌B	130.11	124	9,145
論文誌C	130.11	234	4,800
論文誌D	130.11	100	6,540
論文誌E	130.11	52	2,010
論文誌A	130.12	86	3,840
論文誌B	130.12	126	9,045
論文誌C	130.12	356	4,800
論文誌D	130.12	116	6,540
論文誌E	130.12	44	2,010
論文誌A	131.1	68	3,840
論文誌B	131.1	224	9,045
論文誌C	131.1	294	4,800
論文誌D	131.1	158	6,540
論文誌E	131.1	74	2,010
論文誌A	131.2	114	3,830
論文誌B	131.2	128	9,035
論文誌C	131.2	262	4,795
論文誌D	131.2	108	6,585

部門誌名	巻・号（＝月）	ページ数	発行部数
論文誌 E	131.2	38	2,010
論文誌 A	131.3	86	3,930
論文誌 B	131.3	120	9,135
論文誌 C	131.3	252	4,895
論文誌 D	131.3	218	6,685
論文誌 E	131.3	50	2,110
論文誌 A	計	1,238	46,970
論文誌 B	計	1,334	111,090
論文誌 C	計	2,966	59,000
論文誌 D	計	1,624	79,480
論文誌 E	計	838	24,910
	合計	8,000	321,450

*発行日は毎月1日

②掲載種別ページ数

論文・レターの掲載ページ数・件数は次表のようになり、前年比で－40ページ、－14件となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他	合計
	ページ数	件数		
論文誌 A	923	149	365	1,288
論文誌 B	905	115	411	1,316
論文誌 C	2,274	317	616	2,890
論文誌 D	1,376	192	442	1,818
論文誌 E	490	92	308	798
合 計	5,968	865	2,142	8,110

3) J-Stage 有料記事・論文閲覧件数

閲覧件数は次表のようになり、前年度より161件減少した。

誌名	件数
電気学会誌	31
論文誌 A	39
論文誌 B	66
論文誌 C	56
論文誌 D	41
論文誌 E	28
合 計	261

4) 共通英文論文誌（TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering）の掲載種別ページ数

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で年間6冊出版している TEEE の論文・レター、その他の記事のページ数は次表のようになった。今年度は論文の早期掲載実現するため寄付金を使い臨時増刊号を発行した。

Vol.・No.	論文・レター	解説、他	合 計
5・3（5月号）	117	15	132
5・4（7月号）	123	9	132
5・5（9月号）	99	21	120
5・6（11月号）	111	9	120
6・1（1月号）	92	4	96
6・Supplement （増刊号）	100	8	108
6・2（3月号）	100	8	108
合計	742	74	816

(3) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）は平成23年2月号臨時増刊号発行により超過ページを緩和するとともに、Early View 実施により論文掲載決定から実質公開までの期間を大幅に短縮した。また、国際会議への協賛などにより海外での IEEJ の知名度をあげることにより IF（インパクトファクター）を0.3から0.36ほどに上昇させた。Early View 実施により来年度も0.07～0.1程度の上昇が見込まれる。

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

分かりやすい解説の新教科書のシリーズ化は、3点の編修作業を開始したが、出版は来年度となる。教科書・技術啓発書・専門工学書の新刊は「現代電気機器理論」等、3点を発行した。また、技術報告は、32点を発行したが、うち28点がオンデマンド出版となっている。

1) 教科書などの発行 合計36点、46,900部

①新刊：5点、17,300部

・教科書：2点、6,200部

No	書 名	著者名	発行日	発行部数
1	現代電気機器理論	金東海	H22. 9.30	2,600
2	基礎からの交流理論例題演習	小亀英己 石亀篤司	H22.12.15	3,600
	計			6,200

・技術啓発書：1点、3,100部

No	書 名	著者名	発行日	発行部数
1	エピソードでたどるパソコン誕生の謎	岸野正剛	H22. 7.20	3,100
	計			3,100

・その他：2点、8,000部

No	書 名	著者名	発行日	発行部数
1	技術者倫理事例集	倫理委員会	H22. 7.20	2,000
2	新・電気の暮らしと健康不安	電磁界生体影響問題調査特別委員会	H23. 1.20	6,000
	計			8,000

②重版：31点、29,600部

・教科書：29点、27,100部

No	書 名	発行日	発行部数
1	パワースイッチング工学	H22. 4. 1	500
2	火力発電総論	H22. 4. 1	500
3	高電圧工学（3版改訂）	H22. 4. 5	600
4	電気実験（基礎・計測編）	H22. 4.20	500
5	電気応用（改訂版）	H22. 5.20	500
6	電気機器学基礎論	H22. 5.20	800
7	電磁気計測（改訂版）	H22. 5.10	700
8	電動機制御工学—可変速ドライブの基礎—	H22. 6.25	500
9	電気施設管理と電気法規解説（11版改訂）	H22. 6.10	500
10	送配電工学（改訂版）	H22. 7.30	1,000
11	電気機器工学 I（改訂版）	H22. 9.30	500
12	電力系統工学	H22. 9.30	700
13	基礎電気機器学	H22.10. 1	1,000
14	電気電子計測の基礎	H22.10.15	600
15	電気機械工学（改）	H22.10.15	800
16	電気磁気学（3版改訂）	H22.10.15	2,500
17	発電・変電（改訂版）	H23. 1.20	2,000
18	基礎電磁気学（改訂版）	H23. 1.20	2,500
19	回路網理論	H23. 1.20	500

No	書 名	発行日	発行部数
20	電気電子材料工学	H23. 1.20	500
21	基礎からの交流理論	H23. 1.20	2,000
22	電気磁気学問題演習詳解	H23. 2.10	700
23	電気電子材料―基礎から試験法まで―	H23. 2.10	700
24	高電圧工学 (3 版改訂)	H23. 2.10	800
25	電気・電子基礎数学	H23. 2.10	700
26	電子物性基礎	H23. 2.10	1,000
27	回路理論基礎	H23. 2.10	2,000
28	送電・配電 (改訂版)	H23. 2.10	1,000
29	保護リレーシステム工学	H22. 3.25	500
	計		27,100

・技術啓発書：1 点, 500 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	世界を動かすパワー半導体	H22. 8. 5	500
	計		500

・その他：1 点, 2,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	技術者倫理事例集	H22.11. 1	2,000
	計		2,000

2) 教科書新シリーズ共同出版 EE-Text の発行

新刊 1 点, 2,000 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	パワーエレクトロニクス	H22.12.15	2,000
	計		2,000

3) 技術報告の発行

新刊 32 点, 9,700 部

A 部門：5 点, 940 部

No	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1185	放電基礎パラメータと放電応用技術の最前線	H22. 4. 5	200
2	1194	有機誘電体・半導体の物理と界面デザイン	H22. 6.25	180
3	1201	磁気応用におけるシミュレーション技術	H22. 9.15	190
4	1204	地球規模で見た雷放電現象―雷遮へいモデルから高層放電現象まで	H22.10.20	190
5	1214	X 線電磁界応用技術	H23. 2.15	180
		計		940

B 部門：13 点, 6,100 部

No	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1189	変電所システムにおけるガス絶縁開閉装置 (GIS) の技術動向	H22. 4.30	190
2	1191	油入変圧器保守診断技術の最新動向	H22. 5.25	190
3	1192	電力系統用自励交直変換器のシステム設計技術	H22. 5.25	200
4	1193	低圧配電システムに発生する雷過電圧	H22. 6.10	200
5	1198	物質の磁気特性を活用した精密磁気制御応用技術の現状と動向	H22. 7.30	190
6	1199	MHD エネルギー変換応用技術	H22. 8.20	190
7	1200	遮断器規格 JEC-2300 適用ガイド―電力系統の遮断に関する調査と規格改訂の背景―	H22. 9.10	190
8	1203	変電所監視制御システム技術	H22.10.20	1,800
9	1206	配電用電線・架空ケーブルにおける耐環境性試験法の動向と課題	H22.11.10	650
10	1208	電力系統事故時の復旧操作	H22.11.30	1,100
11	1213	電力系統の高度利用を実現するシステム技術	H22. 2.15	800
12	1215	次世代電力システムにおける直流給配電の研究動向	H23. 3. 1	210

No	号数	書 名	発行日	発行部数
13	1216	FDTD 法を中心とした数値電磁界解析手法によるサージ解析の最新動向	H23. 3. 1	190
		計		6,100

C 部門：2 点, 360 部

No	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1187	わが国における低炭素社会のためのエネルギー技術・システムの開発動向	H22. 4.20	180
2	1210	社会・産業システムにおける現場情報活用技術	H22.12.10	180
		計		360

D 部門：12 点, 2,300 部

No	号数	書 名	発行日	発行部数
1	1186	永久磁石同期機の数値決定法と特性算定技術	H22. 4.20	190
2	1188	金属産業生産システムにおける制御系オープンネットワークの現状と課題	H22. 4.30	180
3	1190	高速道路における情報提供の新サービス	H22. 5.10	190
4	1195	産業用リニア電磁駆動システムの要素技術とその応用	H22. 6.30	200
5	1196	誘導機の故障診断技術	H22. 7. 5	180
6	1197	新しい配電システムを構築するパワーエレクトロニクス技術	H22. 7.30	190
7	1202	自動車用電源統合システム技術	H22.10.20	200
8	1205	交流電源用インターフェイスコンバータの応用技術	H22.10.25	200
9	1207	PM モータの適用拡大に向けた新技術と新分野への応用動向	H22.11.15	200
10	1209	RFID の鉄鋼業への応用	H22.11.30	190
11	1211	生産システムにおけるセーフティ・セキュリティの技術動向	H23. 1. 5	190
12	1217	Particle Swarm Optimization と情報知能産業システム	H23. 3. 1	190
		計		2,300

4) 技術報告単行本 (委託出版) の発行

新刊 4 点, 5,900 部

No.	部門	書名	発行日	発行部数	出版社
1	A	ナノ構造磁性体―物性・機能・設計―	H22. 6.25	1,000	共立出版
2	D	鉄道ダイヤ回復の技術	H22. 8. 4	2,500	オーム社
3	本部	電食防止・電気防食ハンドブック	H23. 1.20	1,200	オーム社
4	D	工場配電	H23. 2.25	1,200	オーム社
		計		5,900	

5) 電気規格調査会標準規格発行

新刊 4 点, 4,400 部

・JEC 規格 (電気書院発行) 新刊 4 点, 4,400 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-6147	2010 改訂	電気絶縁システムの耐熱クラスおよび熱的耐久性評価	H22. 6. 5	800
2	JEC-2501	2010 改訂	保護継電器の電磁両立性試験	H23. 1.18	1,200
3	JEC-2500	2010 改訂	電力用保護継電器	H23. 1.18	1,200
4	JEC-2502	2010 改訂	デジタル演算形保護継電器の A/D 変換部	H23. 1.18	1,200
			計		4,400

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「テラーメイド工学特別研究グループ」は、医療技術などについて、日本機械学会などとシンポジウム開催や合同の報告書発行について検討中である。

また、本年は「スマートグリッド特別研究グループ」の活動を立ち上げ、次世代エネルギーシステム構築について広範な調査研究を推進しており、初年度の成果についてとりまとめた。

(2) 「男女共同参画推進特別委員会」の活動推進

他学協会との連携活動や社会啓発活動として、「女子中高生夏の学校 2010」に出展するとともに、男女共同参画学協会連絡会シンポジウムに参加した。また、電気学会誌に活動紹介記事の適宜掲載を開始した。本委員会については、平成23年1月より理事会所属の常置委員会とした。

(3) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の活動継続

電力設備の磁界規制の動向や「電磁界情報センター」の活動を注視しつつ、当面は従来の活動を継続することとし、小冊子「新・電気の暮らしと健康不安」を発行した。(H23.1)

(4) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

役に立つ技術報告や魅力的な研究会資料の発刊をめざし、技術委員会の再編を積極的に推進した。電子図書館の平成23年度の売上は、前年比35%増加し417万円となった。

また、論文検索機能について、研究会資料や各種大会論文も対象とするため、NII（国立情報学研究所）のシステムを利用することも検討中である。

研究調査活動のための委員会等

・各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部 門	11	16	9
B 部 門	13	12	14
C 部 門	13	7	20
D 部 門	22	25	14
E 部 門	3	4	2
合 計	62	64	59

・新設した専門委員会

〔A 部門〕

先端複合ポリマーナノコンポジット誘電体の応用技術調査専門委員会

屋外用ポリマー絶縁材料の性能評価・改質技術調査専門委員会

アジア地区における有機誘電体・導電性電気電子材料研究の最前線に関する調査専門委員会

電磁界の生体防護ガイドラインおよび適合性評価技術動向調査専門委員会

生体を含む電磁界解析技術調査専門委員会

超高性能永久磁石の研究および応用動向調査専門委員会
磁気利用スマートセンシングシステム調査専門委員会
ナノスケール磁性材料の新機能性の評価と応用調査専門委員会

微量元素分析用大気圧プラズマ調査専門委員会

高密度・高電離度金属プラズマの発生と利用技術調査専門委員会

電気工学教育に関する調査協同研究委員会

〔B 部門〕

MHD 技術応用調査専門委員会

接地システムの雷サージ・EMC への影響評価調査専門委員会

加速器による粒子線ビーム利用技術調査専門委員会

核融合エネルギーシステム実現のための先進的大電力技術調査専門委員会

電力系統と交直変換器の相互作用調査専門委員会

鋼材系配電設備の錆対策の技術動向と課題調査専門委員会

新しい電力・エネルギーシステムの要素技術とシステム化協同研究委員会

保護リレーにおける通信利用技術の現状と高度化調査専門委員会

給電情報の収集配信体系調査専門委員会

電磁界解析高度利用技術調査専門委員会

電力用コンデンサと電力品質改善技術調査専門委員会

電氣的・音響的手法による変圧器の最新異常診断技術調査専門委員会

受配電設備の高度化と環境対応技術調査専門委員会

〔C 部門〕

M2M 技術調査専門委員会

データ指向型制御システム調査専門委員会

精密周波数の発生と高精度分配のための次世代回路技術調査専門委員会

非線形電子回路の利用技術調査専門委員会

フレキシブルフィルムデバイスのためのプロセスと評価技術に関する調査専門委員会

マッシュ・ビジョン応用技術調査専門委員会

再生可能エネルギー出力予測技術調査専門委員会

量子ビームによるナノバイオ物理応用技術調査専門委員会

光・量子ビームによるナノダイナミクス応用技術調査専門委員会

確率的最適化アルゴリズムの設計技術調査専門委員会

実応用を指向する機械学習技術調査専門委員会

実世界とエージェントシミュレーション協同研究委員会

生産スケジューリング業務プロセスモデル協同研究委員会

〔D 部門〕

情報知能システムの新展開とその産業応用調査専門委員

会
ナノスケールサーボのための制御応用技術協同研究委員会
会
人間支援モーションコントロールに関する協同研究委員会
会
診断・監視と周辺技術に関する協同研究委員会
生体機構に学ぶ運動制御協同研究委員会
Okinawa 型産業振興支援技術の協同研究委員会
測位による G 空間高度化協同研究委員会
高品質人間活動支援技術協同研究委員会
高速道路における新交通管制システムのあり方に関する調査専門委員会
産業用リニアドライブ技術と応用の変遷調査専門委員会
PM モータの適用拡大の動向調査専門委員会
鉄鋼業における省エネルギー技術の応用調査専門委員会
ビル・工場電気設備の安全・安心環境構築調査専門委員会
会
需要設備向けスマートグリッド実用化技術調査専門委員会
会
建築施設監視制御技術の工学展開協同研究委員会
上下水道施設における信頼性向上に関する技術調査専門委員会
製品応用に適するモータおよびその制御技術調査専門委員会
次世代配電系統に適用されるパワーエレクトロニクス技術調査専門委員会
商用電源にインターフェイスされる電力変換システム技術調査専門委員会
パワーエレクトロニクスシステムのシミュレーション適用技術協同研究委員会
自動車用電力マネジメント調査専門委員会
自動車用モータの最新技術協同研究委員会

[E 部門]

半導体生体インターフェイス技術調査専門委員会
自動車に関わるセンサ技術調査専門委員会
生活を支えるエネルギーの創出・活用のための新センシング技術調査専門委員会

・解散した委員会

[A 部門]

有機薄膜及び複合膜のナノ界面物性とデバイス・センサ応用調査専門委員会
絶縁診断に基づく電力機器のアセットマネジメント調査専門委員会
繰返しインパルスにおける部分放電計測調査専門委員会
真空・低気圧中における放電の発生制御と応用技術調査専門委員会
液体誘電体中の放電現象, EHD, ER・MR 応用技術調査専門委員会

電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会
静電気放電 ESD の EMC 技術調査専門委員会
次世代光源調査専門委員会
リソグラフィ極限技術調査専門委員会
ナノスケール磁性体の構造・組織制御と機能・応用調査専門委員会
熱と磁気によるナノ領域スピン制御ストレージ技術調査専門委員会
電力用磁性材料の評価・活用技術調査専門委員会
近未来居住環境における磁気応用調和技術調査専門委員会
高周波マイクロ磁気応用技術調査専門委員会
核融合炉の経済性向上調査専門委員会
プラズマによる水処理・水高機能化と水界面における反応過程調査専門委員会

[B 部門]

MHD エネルギー変換応用技術調査専門委員会
過渡数値電磁界解析手法の応用調査専門委員会
核融合エネルギー実証技術調査専門委員会
先進放射線利用技術調査専門委員会
中小水力発電所の新技術の動向に関する調査専門委員会
新しい電力・エネルギーシステムの要素技術協同研究委員会
変電所監視制御システム技術調査専門委員会
電力系統の高度利用を実現するシステム技術調査専門委員会
電力系統事故時の復旧操作調査専門委員会
変圧器使用材料とその適用技術に関する最新動向調査専門委員会
受配電設備の環境負荷低減技術調査専門委員会
ガス絶縁開閉装置 (GIS) を取り巻く規格の動向調査専門委員会

[C 部門]

アナログ電子回路の設計生産性向上技術調査専門委員会
高周波集積回路効率的設計のための基盤技術調査専門委員会
パワーデバイス性能改善・高機能化技術調査専門委員会
フィルムベースデバイスのための界面制御とプロセス技術に関する調査専門委員会
神経工学技術調査専門委員会
量子ビームによるナノバイオエレクトロニクス技術調査専門委員会
先端量子ビームとナノ応用技術調査専門委員会

[D 部門]

情報知能システムとその産業応用調査専門委員会
高度センサ応用による人間中心システムの協同研究委員会
測位による地理空間情報の高度活用協同研究委員会
OKINAWA 型ロボット・組み込みシステム協同研究委員会

会

高品質生活を達成する科学技術に関する協同研究委員会
自動車の自動運転システム調査専門委員会

新世代アクチュエータの多自由度化可能性調査専門委員会

医用アクチュエーション周辺技術の高度化に関する協同研究委員会

新応用分野に拡大する可変速交流ドライブの適用技術調査専門委員会

鉄鋼業における RFID 技術の応用調査専門委員会

ビル・工場電気設備の安全と災害防止調査専門委員会

IT 化監視制御基本機能協同研究委員会

公共施設におけるヒューマンインタフェース技術調査専門委員会

同期機の冷却方式調査専門委員会

電磁界解析による回転機の実用的性能評価技術調査専門委員会

インバータ駆動誘導電動機の国際規格整合化調査専門委員会

磁性材料の進歩とリラクタンストルク応用電動機の高性能化調査専門委員会

直流機におけるサステナブル技術調査専門委員会

地球環境問題に対応する最新のパワー半導体スイッチング回路技術調査専門委員会

マトリックスコンバータの普及に向けた技術課題と導入効果調査専門委員会

鉄道における通信技術応用に関する調査専門委員会

鉄道車両用主回路機器の高性能化技術調査専門委員会

鉄道における環境に配慮した電車線のメンテナンスに関する調査専門委員会

鉄道における運行計画高度化と評価に関する調査専門委員会

移動体用エネルギーストレージシステム技術調査専門委員会

[E 部門]

細胞マイクロシステム技術調査専門委員会

香りのセンシングと再現による感性マルチメディア調査専門委員会

電気等価回路を用いた MEMS 設計手法調査専門委員会

集積化センサ製作調査専門委員会

・継続中の専門委員会

[A 部門]

PEA 法による空間電荷分布測定 of 校正法標準化と応用測定 of 開発技術調査専門委員会

アーク・グロー放電の応用技術調査専門委員会

自然災害軽減のための早期警戒システムと電磁界技術調査専門委員会

赤外線・テラヘルツ波将来技術調査専門委員会

電力用磁気デバイス of 高機能化技術調査専門委員会

磁気応用による医療へのシース技術調査専門委員会

先進超電導材料 of 組織・組成と特性に関する調査専門委員会

パルス電磁エネルギー of 生体作用と高度応用調査専門委員会

エネルギー・環境分野におけるプラズマケミストリーのモデリングおよびシミュレーション技術調査専門委員会

[B 部門]

超電導電力機器とシステム of 高性能・多機能化調査専門委員会

磁気力制御を利用した超電導技術 of 実用化と新たな展開調査専門委員会

海外における送電用ケーブル of 最近の技術動向調査専門委員会

エネルギーネットワーク of における燃料電池発電技術調査専門委員会

風力発電技術 of 現状と将来動向調査専門委員会

太陽光発電システム of 価値向上技術調査専門委員会

雷害対策のための風力発電設備接地技術調査専門委員会

低圧配電システム雷害対策調査専門委員会

非有効接地系統および UHV 系統 of 絶縁協調技術協同研究委員会

新電力供給システム of 研究動向調査専門委員会

高機能大電流エネルギー技術調査専門委員会

真空遮断器・開閉器 of 技術動向調査専門委員会

遮断器の性能評価技術 of 国内外動向調査専門委員会

避雷器の技術進歩とその適用状況調査専門委員会

[C 部門]

電力通信機器 IP 化技術調査専門委員会

産業界が求める新しいシーケンスコントローラの技術展開に関する協同研究委員会

組み込みシステム時代の信号処理とその実現技術調査専門委員会

機能融合回路実装技術調査専門委員会

高機能 EM 回路デバイスの応用技術調査専門委員会

電子回路 of 教育プログラム調査専門委員会

電子回路研究専門委員会

ミリ波信号処理の技術と科学調査専門委員会

シリコンナノデバイス集積化技術調査専門委員会

グリーン IT における化合物半導体電子デバイス調査専門委員会

スマート・ユビキタスディスプレイ調査専門委員会

IT リスク管理調査専門委員会

Intelligent of Things 時代の物品情報管理技術調査専門委員会

医療福祉における計測・診断技術調査専門委員会

低炭素型エネルギー需給システム技術調査専門委員会

極限レーザマテリアル科学・レーザ加工とその応用調査

専門委員会

高機能光・量子発生技術調査専門委員会

バイオメディカル・フォトンクス応用技術調査専門委員会

パワー半導体レーザ・発光ダイオード調査専門委員会

スマートビジョン協同研究委員会

〔D 部門〕

家庭等における情報通信システムおよび機器のエネルギー有効利用技術動向調査専門委員会

工場電気設備雷害対策調査専門委員会

ロボスト・適応・ハイブリッド制御技術とロボット技術の融合と産業応用に関する協同研究委員会

技術の伝承・教育システム協同研究委員会

非整備環境におけるパターン認識技術の社会への展開協同研究委員会

道路施設の先進的な管理運用に関する調査専門委員会

道路情報処理ソフトウェア構築の最適化に関する調査専門委員会

環境調和型磁気支持応用技術調査専門委員会

上下水道施設における環境負荷低減技術調査専門委員会
パワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会

パワーエレクトロニクス機器の EMC 解析・抑制技術協同研究委員会

基盤技術化に対応したパワーエレクトロニクス教育調査協同研究委員会

内外の高速鉄道技術の相違と特徴に関する調査専門委員会

自動車用パワーエレクトロニクスの適用調査専門委員会

〔E 部門〕

農業センサシステム調査専門委員会

食の安全・安心と健康に関わるセンシング調査専門委員会

・研究会

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	教育フロンティア	FIE	3	44	32
2	電磁界理論	EMT	4	155	101
3	プラズマ	PST	5	116	56
6	放電	ED	6	116	102
7	光応用・視覚	LAV	2	30	53
8	計測	IM	7	78	73
9	誘電・絶縁材料	DEI	6	63	140
10	金属・セラミックス	MC	1	27	46
11	マグネティックス	MAG	12	152	133
12	電気技術史	HEE	3	12	66
4	電磁環境	EMC	5	64	59
5	パルスパワー	PPT	4	108	35
	小計		58	965	896

NO	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
13	静止器	SA	4	92	91
14	開閉保護	SP	2	58	65
15	新エネルギー・環境	FTE	2	31	89
16	原子力	NE	1	6	29
17	電線・ケーブル	EWC	3	15	71
18	電力技術	PE	2	193	108
19	高電圧	HV	3	75	99
20	超電導応用電力機器	ASC	2	47	53
21	保護リレーシステム	PPR	2	46	78
22	電力系統技術	PSE	4	216	65
	小計		25	779	748
23	電子材料	EFM	1	12	59
24	電子デバイス	EDD	4	89	69
25	光・量子デバイス	OQD	7	50	50
26	電子回路	ECT	7	111	91
27	情報処理	IP	1	18	55
28	通信	CMN	4	63	51
29	情報システム	IS	4	79	32
30	医用・生体工学	MBE	6	93	40
31	メタボリズム社会・環境システム	MES	2	22	23
32	システム	ST	2	21	21
33	制御	CT	1	11	23
	小計		39	569	514
34	交通・電気鉄道	TER	5	58	91
35	金属産業	MID	3	21	0
36	一般産業	GID	0	0	0
37	回転機	RM	6	124	196
38	半導体電力変換	SPC	8	226	189
39	産業電力電気応用	IEA	3	45	0
40	生産設備管理	PPC	2	17	29
41	産業計測制御	IIC	4	180	63
42	次世代産業システム	IIS	6	74	50
43	リニアドライブ	LD	6	94	93
44	ITS	ITS	4	51	54
45	公共施設	PPE	1	10	28
46	自動車	VT	4	30	76
47	モータードライブ	MD	5	85	35
48	家電・民生	HCA	1	12	19
49	ものづくり	MZK	0	0	14
	小計		58	1,027	937
50	フィジカルセンサ	PHS	4	31	54
51	ケミカルセンサ	CHS	2	21	37
52	マイクロマシン・センサシステム	MSS	1	28	56
53	バイオ・マイクロシステム	BMS	2	28	23
	小計		9	108	170
	合計		189	3,448	3,265

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

平成22年度電気規格調査会（以下 JEC と称する）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通じて、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改訂と普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本工業規格（JIS）に係わる審議
4. JEC 活動の運営改善と活性化の推進
5. 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会ほか）との協力および連携

（注）電気規格調査会（JEC）：Japanese Electrotechnical Committee

国際電気標準会議（IEC）：International Electrotechnical Commission

平成22年度の活動に際しては、電気学会アクションプ

ラン（社会ニーズに対応した情報発信，国際化に向けた体制の強化）を踏まえつつ，「JEC のあり方について―活性化方策に関する提言」に基づき策定した「電気規格調査会活性化方策についてのアクションプラン」を着実に実施した。

以下，重点項目に沿って主要事項を報告する。

(1) JEC 規格の制定・改訂と普及

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
政策委員会	6 回
表彰委員会	1 回
部会	26 回
標準化委員会 (標準特別委員会, IEC 国内委員会を含む)	177 回
JIS 原案作成委員会	17 回
計	234 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会，JIS 原案作成委員会を除く）

なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会，JIS 原案作成委員会を除く）

なし

4) JEC 規格の制定・改訂 [規格委員総会承認 8 件]

[制定]

- ・ JEC-2501 (2010) 保護継電器の電磁両立性試験
- ・ JEC-2502 (2010) デジタル演算形保護継電器の A/D 変換部

[改訂]

- ・ JEC-0102 (2010) 試験電圧標準
- ・ JEC-2300 (2010) 交流遮断器
- ・ JEC-2410 (2010) 半導体電力変換装置
- ・ JEC-3404 (2010) アルミ電線
- ・ JEC-3405 (2010) イ号アルミ合金電線
- ・ JEC-3406 (2010) 耐熱アルミ合金電線

(2) 国際電気標準会議 (IEC) 規格に係わる審議

事業維持持会社，産業界の国際的競争力向上のための IEC/TC, SC 国内委員会を通じた JEC 活動の国際化推進

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC: 31, SC: 13
- ・ IEC 規格の審議状況（平成 22 年度 規格原案国際投票回答件数 合計：283 件）

【内訳】 NP：32, WD：0, CD：67, CDV：42, FDIS：35, その他：107

1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進

特に，UHV 送変電技術に関する日本規格提案については，概ね順調に進展している。

- ・ TC14（電力用変圧器）においては，変圧器絶縁規格 60076-3 の改訂にあたって，日本が提案する

UHV 変圧器の試験電圧を規格化すべく CD を発行済。

- ・ TC17（開閉装置および制御装置）においては，懸案であった「抵抗付断路器の規格化」，「断路器のループ電流の上限値削除」および「高速接地開閉器 (HSES) の規格化」について，国内関係者が連携し，事前に各国有力メンバーへの働きかけ等により，全て日本提案が受け入れられた。

〈注記〉

TC：Technical Committee, 専門委員会

SC：Sub Committee, 分科委員会

NP：New Work Item Proposal, 新業務項目提案

WD：Working Draft, 作業原案

CD：Committee Draft, 委員会原案

CDV：Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案

FDIS：Final Draft International Standard, 最終国際規格案

2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための国際役員職務の獲得推進

[14 の要職に就任 (13 名)]

- ・ Chairman (国際議長)：1 名 IEC/TC77「電磁両立性」

- ・ Secretary (国際幹事)：1 名 IEC/SC36C「変電所用がいし」

IEC/SC36C/MT9 (Convenor) を兼任

- ・ Convenor (国際主査)：11 名

IEC/TC4/WG30「水車」

IEC/TC14/MT60076-3「電力用変圧器」

IEC/TC22/MT3「パワーエレクトロニクス」

IEC/SC22F/MT9「送配電システム用パワーエレクトロニクス」

IEC/SC36C/MT9「変電所用がいし」

IEC/TC68/WG5「磁性合金および磁性鋼」

IEC/TC77/JTF MU「電磁両立性」

IEC/SC77B/MT12「電磁両立性高周波現象」

IEC/TC112/WG2「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」

IEC/TC112/WG7「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」

IEC/TC112/WG8「電気絶縁材料とシステムの評価と認定」

- ・ Project Leader (プロジェクトリーダー)：1 名

IEC/SC17A/PT48「交流しゃ断器」

3) 国際会議の日本開催

IEC/TC の WG/PT/MT の日本開催：3 件

- ・ IEC/SC17A (高圧開閉装置および制御装置)/PT48 (2 次アーク消弧用接地開閉器の規格審議)

平成 22 年 4 月 13 日, 14 日 東京

- ・ IEC/TC57 (電力システム管理及び関連する情報交

換)/WG13

平成 22 年 5 月 18 日～ 20 日 東京

・ IEC/TC14 (電力用変圧器)/MT60214-1

平成 22 年 12 月 6 日, 7 日 東京

〈注記〉

WG : Working Group, 作業グループ

PT : Project Team, プロジェクトチーム

MT : Maintenance Team, メンテナンスチーム

4) IEC 関連国際活動支援の実施

①国際会議出席旅費支援 (平成 22 年度: 2 名)

・ IEC/TC112 : 支援額 60 千円

・ IEC/ACEC : 支援額 60 千円

〈注記〉

ACEC : Advisory Committee on Electromagnetic Compatibility, 電磁両立性諮問委員会

②国際会議日本開催支援 (平成 22 年度: 3 会議)

・ IEC/SC17A/PT48 : 支援額 91 千円

・ IEC/TC57/WG13 : 支援額 41 千円

・ IEC/TC14/MT60214-1 : 支援額 200 千円

(3) 日本工業規格 (JIS) に係わる審議

国際標準との整合性を図るための JIS 原案の作成: 5 件

・ 制定: JIS C 2143-1 「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 1 部 劣化処理手順及び試験結果の評価」

・ 制定: JIS C 2143-2 「電気絶縁材料—熱的耐久性—第 2 部: 熱的耐久性の測定—評価指標の選択」

・ 改正: JIS C 61000-4-2 「電磁両立性—第 4-2 部: 試験及び測定技術—静電気放電イミュニティ試験」

・ 改正: JIS C 61000-4-3 「電磁両立性—第 4-3 部: 試験及び測定技術—放射無線周波電磁界イミュニティ試験」

・ 改正: JIS C 2135 「固体絶縁材料の乾燥時における高電圧小電流耐アーク性試験方法」

(4) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

1) 広報活動の充実

[JEC ホームページの充実]

・ JEC パンフレットの更新

・ 情報交換の場 (JEC 関係者限定) の部会別掲示板活用およびスマートグリッド情報共有サイトを設置

・ JEC 新刊案内のメーリング発信の実施

[電気学会部門大会における規格に関する座談会など実施]

・ 電子・情報・システム部門大会で IEC/TC57 標準化動向等に関する企画セッションを開催し, スマートグリッドにおける中核的な活動状況を報告

・ 電気学会産業応用部門大会で JEC-2410 (半導体電力変換装置) を IEC 規格に整合するための改訂について説明

[JEC 設立 100 周年行事開催]

・ 「電気学会における標準化活動」と題した解説記事を電気学会誌 11 月号に掲載

・ 「電気規格調査会 (JEC) 構成と各部会の活動概要」と題したスペシャル技術レポートを電気学会誌 3 月号に掲載

・ 「国際標準化とスマートグリッド」と題したシンポジウムの論文集を発行 (3 月に予定していた全国大会は, 震災により急遽中止)

・ JEC 設立 100 周年 HP を開設

[廃止 JEC 規格のアーカイブ化]

・ 昭和初期制定で, 紙面の劣化が著しい JEC 規格の電子化によるアーカイブ化を完了

2) 規程類の整備

・ IEC 関連国際会議日本開催支援規程細目の改正 (平成 23 年 1 月規格役員会承認, 同 3 月理事会報告)

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

平成 23 年 3 月 17 日に予定していた第 4 回電気技術顕彰式が地震により中止となったため, 各顕彰先には後日, 賞状および記念品を宅配便でお送りした。

	顕彰名称	顕彰先	カテゴリー
第 4 回	加藤興五郎、武井武によるフェライトの発明と齋藤憲三による事業化	東京工業大学 TDK	人, モノ, こと
	古賀逸策と水晶振動子	東京工業大学	人, モノ, こと
	5 馬力誘導電動機および小平記念館	日立製作所	モノ, 場所
	高柳健次郎と全電子式テレビジョン	静岡大学 高柳記念 未来技術創造館	人, モノ
	電球形蛍光ランプ	東芝ライテック	モノ
	フルカラー大型映像表示装置 (オーロラビジョン)	三菱電機	モノ

(2) 学術奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度を検討し, 設立した。平成 23 年度から表彰を実施予定である。

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

年	フェロー		上級会員		IEEJ プロフェッショナル	
H18	—	—	110	414	9	75
H19	—	—	126	540	25	100
H20	8	8	63	603	12	112
H21	2	10	54	657	13	125
H22	30	40	72	729	4	129

※左は当年。右は累計

・ フェロー認定者

雨谷昭弘 (同志社大学)

江刺正喜 (東北大学)

海老原大樹 (東京都市大学)

大熊 繁 (名古屋大学)

大西徳生 (徳島大学)

奥山雅則 (大阪大学)

片岡昭雄（東京工業大学名誉教授）
 神山健三（ウシオ育英文化財団）
 川上直衛（元 日立製作所）
 木村軍司（首都大学東京名誉教授）
 金 東海（工学教育研究所）
 作井正昭（富山大学）
 関口 隆（よこはまティーエルオー）
 曾根 悟（工学院大学）
 高橋 清（東京工業大学名誉教授）
 多田隈進（元 千葉工業大学）
 谷口勝則（大阪工業大学名誉教授）
 常廣 譲（名古屋工業大学名誉教授）
 二宮 保（長崎大学）
 藤田博之（東京大学）
 藤原俊輔（JR 東海）
 堀 孝正（愛知工科大学名誉教授）
 松井信行（名古屋工業大学）
 松村文夫（金沢市異業種研修会館）
 森安正司（富士・フォイトハイドロ）
 矢野昌雄（東洋大学）
 山田英二（長崎大学名誉教授）
 山田 一（博士国際協同研究所）
 吉野勝美（島根県産業技術センター）
 四元勝一（元 NTT）

(4) 表彰

平成 23 年 5 月 27 日の第 99 回通常総会において、次に
 名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動
 賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。（所属は論
 文掲載時のもの）

1) 名誉員 野嶋 孝（中部電力）
 上田皖亮（はこだて未来大学）

2) 平成 23 年表彰受賞者

第 49 回功績賞

パワーエレクトロニクス・交流電動機可変速駆動技術の発
 展と学会の活性化・国際化に関する貢献

松瀬貢規（明治大学）

第 20 回業績賞

プラズマ技術の発展および電気工学教育、電気学会活動へ
 の貢献 桂井 誠（放送大学）

電力系統の運用・制御における研究・教育への貢献

岩本伸一（早稲田大学）

電力分野における光センシング技術の発展ならびに電気学
 会の発展への貢献 栗原雅幸（電力計算センター）

電気自動車制御・モーションコントロールおよび電動機制
 御技術の発展ならびに学会活動への貢献

堀 洋一（東京大学）

第 67 回電気学術振興賞

進歩賞

電力システムの過渡現象数値解析の高度化

雨谷昭弘（同志社大学）
 長岡直人（同志社大学）
 馬場吉弘（同志社大学）
 給電技能訓練用リアルタイムシミュレータの開発

漆川正利（東京電力）

千喜良英則（東京電力）

鈴木 守（テプコシステムズ）

受配電設備用絶縁物余寿命診断技術の開発と実用化

三木伸介（三菱電機）

岡澤 周（三菱電機）

長谷川武敏（三菱電機）

広域ネットワーク分散型監視制御システムの開発、実用化

富田秀明（関西電力 京都給電制御所）

植西権蔵（関西電力 京都電力所）

宮崎一彦（関西電力 神戸電力所）

加藤光也（日立製作所）

（注）本件は候補者が 4 名で、そのうちの 3 名が同じ会社であるが、
 内容の性質上、そのような候補者構成となることはやむを得な
 いものとして、下記により成 22 年度第 2 回表彰委員会（平成
 22 年 12 月 8 日開催）で推薦内容のとおり受理した。

同じ会社でも異なる事業所である本件については、候補者の所
 属を「会社名および事業所名」と明示したうえで「4 機関から
 4 名の候補者」と理解し受理する。

参考：「進歩賞は、原則として 1 件あたり 3 名以内とする。た
 だし、4 つ以上の異なる機関に属する者の協力による業績に対
 しては 1 機関あたり 1 名、最大 5 名まで認める」（表彰規程
 注 1）

世界初の Y（イットリウム）系超電導線材を用いた電力用
 超電導変圧器の開発

林 秀美（九州電力）

岡元 洋（九州電力）

岩熊成卓（九州大学）

香りセンサと香り計測装置および電子調香師の開発

喜多純一（島津製作所）

矢野満明（大阪工業大学）

大松 繁（大阪工業大学）

液晶テレビの LED バックライト制御技術の開発

伊藤 剛（東芝）

馬場雅裕（東芝）

野中亮助（東芝）

ウェアラブル光トポグラフィ技術の開発

敦森洋和（日立製作所）

本口雅史（日立製作所）

米倉 孝洋（日立国際電気エンジニアリング）

論文賞

包絡線信号抽出によるビットレート直接測定法の検討

大谷昭仁（アンリツ）

津田幸夫（アンリツ）

井川考人（アンリツ）

信太克規（元 佐賀大学）

潮流制約を考慮した火力、揚水、水力及び融通の統合翌日

運用計画作成
澤 敏之（日立製作所）
佐藤康生（日立製作所）
鶴貝満男（日立製作所）
大西 司（日立製作所）

分散形電源の自律分散制御による電圧補償制御方式の検討
田中俊輔（東京電力）
鈴木宏和（東京電力）

長ギャップ大気中フリーアークのコラム挙動シミュレーション
田中慎一（電力中央研究所）

大規模太陽光発電システムの無効電力制御による電圧変動抑制
内山倫行（日立製作所）
宮田博昭（日立製作所）
伊藤智道（日立製作所）
小西博雄（NTT ファシリティーズ）

配電設備を対象とした地震被害推定手法の開発
朱牟田善治（電力中央研究所）
登藤貴毅（東北電力）
高橋健吾（電力計算センター）
石川智己（電力中央研究所）

配電線からの短波帯信号の輻射予測法
竹下和磨（電力中央研究所）
鈴木 正（電力中央研究所）
池田研介（電力中央研究所）
弘中 豊（電源開発）
小川 理（電力中央研究所）
柳瀬 崇（東京電力）

鉄心内部の応力分布を考慮した高精度鉄損解析手法
中野正嗣（三菱電機）
藤野千代（ダイヤモンドパーソネル）
谷 良浩（三菱電機）
大穀晃裕（三菱電機）
都出結花利（元 三菱電機）
山口信一（三菱電機）
有田秀哲（三菱電機）
吉岡 孝（三菱電機）

直流母線電流からの三相交流電流再現における PWM パルス修正法の提案
青柳滋久（日立製作所）
戸張和明（日立製作所）

著作賞
「電気自動車 電気とモーターで動く「クルマ」のしくみ」
森本雅之（東海大学）

第 14 回優秀技術活動賞
技術報告賞
磁気応用技術の調和的利用法の現状と展望（第 1133 号）
調和型磁気応用技術調査専門委員会
代表 岡 英夫（岩手大学）

電磁界の健康リスク評価の現状（技術報告 1167 号）
生体および医療における磁気利用調査専門委員会
代表 重光 司（元 電力中央研究所）

磁気応用におけるシミュレーション技術（技術報告 1201 号）
磁気応用におけるシミュレーションツール活用技術調査専門委員会
代表 一ノ倉理（東北大学）

風力発電設備の雷害様相ならびに対策の現状（技術報告第 1126 号）
風力発電設備の雷害様相調査専門委員会
代表 横山 茂（電力中央研究所）

避雷器の技術展開でみる日本の電力技術（技術報告 1132 号）
電力用避雷器の将来へ向けた技術調査専門委員会
代表 白川晋吾（日本 AE パワーシステムズ）

配電用品ライフサイクルマネジメントの動向と課題（技術報告 1164 号）
配電用品管理のあり方に関する調査専門委員会
代表 黒田伸祐（東京電力）

自動車におけるパワーエレクトロニクス技術（技術報告 1106 号）
自動車用パワーエレクトロニクス調査専門委員会
代表 黒澤良一（東芝三菱産業システムズ）

公共施設における予防保全と維持管理技術の現状と今後の取組（技術報告 1109 号）
予防保全と維持管理技術の公共施設応用に関する協同研究委員会
代表 中野和司（電気通信大学）

マトリックスコンバータの技術動向と応用（技術報告 1111 号）
直接形交流電力変換回路の実用化と応用技術調査専門委員会
代表 篠原勝次（元 鹿児島大学）

グループ著作賞
「世界を動かすパワー半導体」
IGBT 図書企画編集委員会
代表 関 康和（富士電機システムズ）

第 3 回特別活動賞
研究会、公開シンポジウム、全国大会シンポジウム、電気学会論文誌の特集掲載を通じた研究活動活性化と、国際会議開催による関連分野および国際交流への貢献
パワーデバイス性能改善・高機能化技術調査専門委員会
代表 森 睦宏（日立製作所）

2010 年パワーエレクトロニクス国際会議（IPEC-Sapporo 2010 ECCE-Asia）開催と成功
2010 年パワーエレクトロニクス国際会議実行委員会
代表 河村篤男（横浜国立大学）

(5) 学術振興助成
・平成 22 年大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	3
B 部門大会	7
C 部門大会	5
D 部門大会	9
A 部門各種研究会	16
B 部門各種研究会	14
C 部門各種研究会	7
D 部門各種研究会	14
E 部門各種研究会	2
東京支部連合研究会	1
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	8
電気関係学会東海支部連合大会	13
電気関係学会北陸支部連合大会	8
電気関係学会関西支部連合大会	9
電気・情報関連学会中国支部連合大会	10
電気関係学会四国支部連合大会	10
電気関係学会九州支部連合大会	16
合 計	198

(6) 電気規格調査会表彰

電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞、功労賞の表彰を実施。

1) 功績賞

林 洋一 パワーエレクトロニクス標準化委員会 兼 IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）国内委員会より推薦
パワーエレクトロニクス技術の発展・向上とその標準化推進に関し、わが国の中心的存在として多大な貢献

細川 登 電力用変圧器標準化委員会 兼 IEC/TC14（電力用変圧器）国内委員会より推薦
電力用変圧器分野における発展・向上と標準化推進に関し、わが国の中心的存在として活躍し多大な貢献

2) 功労賞

堀江宏道 IEC/TC68（磁性合金及び磁性鋼）国内委員会より推薦
磁性合金及び磁性鋼など磁性材料の磁気特性測定に関する技術の発展・向上とその標準化推進に関し、電気規格調査会標準化委員会において15年の長きに亘り標準化を推進すると共に後進の育成にも尽力するなど多大な貢献

3) 工業標準化事業表彰

[経済産業大臣表彰]

多氣昌生 IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
国内委員会委員長

[経済産業省産業技術環境局長国際標準化貢献者表彰]

大西輝夫 IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
国内委員会幹事補佐

[経済産業省産業技術環境局長国際標準化奨励者表彰]

高濱公代 電気学会が審議団体として受け持つ44の IEC/TC/SC 国内委員会事務局

4) IEC1906 賞（国際議長および国際幹事の推薦により表彰）

古関庄一郎 IEC/TC22（パワーエレクトロニクス）国内委員会幹事

田辺 茂 IEC/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）国内委員会委員長

5) IEC 活動推進会議（APC）議長賞

田辺 茂 IEC/SC22F（送配電システム用パワーエレクトロニクス）国内委員会委員長
IEC/SC22F/MT9 主査

水野幸男 IEC/TC106（人体ばく露に関する電界、磁界及び電磁界の評価方法）
国内委員会低周波委員会電力線 WG 委員長

IEC/TC106/PT62110 プロジェクトリーダー

10. 通信教育に関する事項【定款第4条6号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業（電気なっとく塾：登録商標）」の安定的継続策を検討しつつ、日刊工業新聞社と共催で電気なっとく塾「電気回路の基礎」を開講した（H22.11.4～5）。

「CPD（継続研鑽）記録管理システム」を用い、「CPD（継続研鑽）認定技術者制度」の認定を開始した。制度の周知と CPD 記録管理システム登録者の増員方策を検討中である。

平成22年度の「電気学会寄付講義」を22校で開講し、円滑に実施した。また、平成23年度分として21講義を決定。23年度は東京支部の冠講座と統合をはかることとした。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度 WG にて、「パワエレ検定制度」創設のための試験レベル確認試験を実施するなど準備を進めている。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」設立に参画し、産官学協力して初等中等教育での科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進していくこととした。（H22.5、H23.1 シンポジウム開催）。

(2) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、技術者倫理事例集を出版した（H22.7）ほか、「会員の不正行為の調査・審理に関する規程」「電気学会倫理問題発生時の声明発表に関する手引き」を制定（H22.7）し、万一の場合に備え体制を整備した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条7号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組

みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2010 韓国釜山大会を共催したほか、ICEE ジャーナルの発刊を決定し、ICEE を核としたアジア諸国との連携拡大に努めた。また、本部主催の ISPSD（パワー半導体デバイス国際シンポジウム）2010、CMD（状態監視と診断に関する国際会議）2010 を開催した。

第 43 回 CIGRE（国際大電力システム会議）大会報告を電気学会誌に掲載するなど連携強化を図った。

英文 HP の改善について国際活動委員会で検討開始した。

1) 国際会議開催実績一覧表

平成 22 年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下の通りである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
The 22nd International Symposium on Power Semiconductor Devices & ICs (ISPSD2010)	広島国際会議場 (広島) 2010.6.6 ~ 10	論文件数: 91 件 (内, 日本から 33 件) 大会参加者数: 405 名
International Power Electronics Conference (IPEC2010) (電気学会D 部門主催)	札幌コンベンションセンター (北海道) 2010.6.21 ~ 24	論文件数: 413 件 (内, 日本から 230 件) 大会参加者数: 742 名
International Conference on Electrical Engineering 2010 (ICEE2010) (日本, 韓国, 中国, 香港の各学会との共催)	Paradise Hotel (韓国・釜山市) 2010.7.11 ~ 7.14	論文件数: 419 件 (内, 日本から 155 件) 大会参加者数: 504 名 (内, 日本から 200 名)
International Conference on Condition Monitoring and Diagnosis 2010 (CMD2010)	芝浦工業大学 (東京) 2010.9.6 ~ 11	論文件数: 304 件 (内, 日本から 87 件) 大会参加者数: 374 名

2) 助成

国際交流基金および桜井基金を原資とする国際交流活動に対する助成を次のとおり行った。

①外国研究者の招聘助成

年度	招聘者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H22 下	Mana Sryudthsak (Department of Electrical Engineering, Chulalongkorn University Associate Professor (タイ))	バイオエレクトロニクスの未来を語る 森泉豊栄先生追悼シンポジウム (2010 年 12 月 10 日)	東京	100

②国際会議への出席助成

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H22 上	松本 純 (中部大学)	Power Electronics, Electrical Drives, Automation and Motion (SPEEDAM) (2010 年 6 月 14 日 ~ 16 日)	イタリア	200

年度	出席者	会合名	開催地	助成額 (千円)
H22 上	日名子洋平 (東京理科大学)	IEE International Symposium on Circuits and Systems 2010 (2010 年 5 月 30 日 ~ 6 月 2 日)	フランス	180
H22 上	青木 圭太 (名古屋大学)	International Symposium on Discharges and Electrical Insulation in Vacuum (ISDEIV 2010) (2010 年 8 月 30 日 ~ 9 月 3 日)	ドイツ	200
H22 上	寺前 欣則 (信州大学)	XIX International Conference on Electrical Machines (2010 年 9 月 6 日 ~ 8 日)	イタリア	200
H22 下	千代 憲隆 (東京都市大学)	2010IEEE CEIDP (2010 年 10 月 17 ~ 20 日)	北米	150
H22 下	黒瀬 誉史 (北見工業大学)	ICEMS2010 (2010 年 10 月 10 ~ 13 日)	韓国	80
H22 下	中谷 正親 (北見工業大学)	ICEMS2010 (2010 年 10 月 10Z ~ 13 日)	韓国	80
H22 下	加藤 光祐 (岐阜工業高等専門学校)	ICEMS2010 (2010 年 10 月 10 ~ 13 日)	韓国	80
H22 下	上山 大地 (首都大学東京)	2010IEEE ICSMC (2010 年 10 月 10 ~ 13 日)	トルコ	200
H22 下	長谷川高之 (名古屋工業大学)	The 36 th IECON (2010 年 11 月 7 ~ 10 日)	北米	150
H22 下	泉田 誠範 (東北学院大学)	2010 POWERCON (2010 年 10 月 24 ~ 28 日)	中国	100

③桜井基金による海外派遣

今年度は 0 件

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において 11 プログラムの審査長を担当し認定審査を実施完了した。また、JABEE 審査講習会を開催し (H. 22.11.27)、継続的な審査員の養成を行った。

理事会をはじめとして JABEE の主要委員会へ理事・委員を派遣し JABEE 活動に協力している。

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連 5 学会と年 2 回、総務企画担当役員の連絡協議会を実施 (H22.7, H23.1) し、支部連合大会の運営改善方策の検討ならびに実施や、公益法人制度への対応などについて情報交換を実施した。日本技術士会とは 2 カ月に 1 回の定例会を行い、CPD (継続研鑽) に関する意見交換を実施した。

また、日本学術会議の呼びかけによる科学・技術政策に関する学会会長声明に参加し、必要な科学技術政策の策定と大学研究機関の強化などを訴えた (H22.4, H22.7, H22.11)。

更に日本学術会議との連携強化のため、電気系の 9 学会の会長級役員と学術会議の 3 分野委員長が出席して懇

談会を実施し、意見交換を行った（H23.2）。

- (4) 国内外の標準化機関（経済産業省、日本規格協会他）との協力および連携（経済産業省等の国策に沿った社会貢献の推進）

1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用

経済産業省や日本規格協会他による「国際標準化活動アクションプラン」に基づく、IEC 審議団体への各種支援制度を活用して、円滑な国際標準化活動に寄与

（JEC が担当する国内委員会：31TC、13SC）

①国際業務支援制度の活用

（平成 22 年度実績：国際議長 TC77、国際幹事 SC36C）

平成 22 年度支援額：490 千円

② IEC 重点 TC 等国際会議出席旅費支援制度の活用

（平成 22 年度：延べ 6 名）

平成 22 年度支援額 1,238 千円

③ IEC（新規分野・産業競争力強化型国際標準提案）

に関する受託契約の締結

・国際回答原案作成委託契約の締結

（31TC、13SC、JEC 担当の全 TC/SC）

平成 22 年度 契約額 2,900 千円

④国際会議出席旅費支援（JSA: JKA）制度の活用

（平成 22 年度実績：3 名）

・IEC/TC66：支援額 93 千円

・IEC/TC112：支援額 60 千円

・IEC/ACEC：支援額 87 千円

⑤国際会議の日本開催支援（APC）制度の活用（平成 22 年度：3 件）

・IEC/SC17A/PT48：支援額 24 千円

・IEC/TC57/WG13：支援額 70 千円

・IEC/TC14/MT60214-1：支援額 80 千円

2) 他団体の標準化活動への参画

①日本電気技術規格委員会（同 技術会議）

②低圧電気設備技術基準国際化調査委員会

③電気設備技術基準整備調査委員会

④電気用品等規格・基準国際化委員会

⑤ IEC 活動推進会議（APC）（SMB 対応委員会、各分科会）

⑥ JIS 原案作成委員会（電気設備学会、電気機能材料工業会）

⑦スマートコミュニティアライアンス（JSCA）国際標準化 WG 蓄電池 SWG（蓄電池システム I/F 標準化作業チーム）、送配電網 SWG

12. その他法人運営に関する事項

(1) 新公益法人制度への確実な対応

一般社団法人への移行と移行後の定款案を第 98 回通常総会にて決定し、公益法人改革対応委員会にて詳細な機関設計と公益目的支出計画策定等の申請準備を実施中

である。また、移行時期を平成 24 年 4 月に設定し、申請時期を 23 年 11 月に変更した。

(2) 広報の充実

広報委員会を主体に、経産省・文科省の記者クラブへ毎月会誌を寄贈し内容を紹介するとともに特記リリース事項の説明を行うなどの働きかけを強化した。

(3) キャンペーン月間「でんきの月」の充実

22 団体からの協力を得、でんきの月 HP からのリンク先の拡大を行った。新たな試みとして「あかり」をテーマとした小学生対象のイベントを開催した。

（H22.3.5）

(4) 創立 125 周年記念事業の準備

創立 125 周年記念事業委員会を設置して実施計画基本方針を確定した。125 周年史出版委員会、電気工学ハンドブック改版委員会の具体的な検討を開始した。

(5) グローバル化時代における会員サービスの推進

海外向け WEB 入会システム導入前後の入会者数等を調査し、増加策検討のためのデータを分析している。

(6) フェロー制度・IEEJ プロフェッショナルの支援

フェローについては、今年度 32 名を認定し合計 40 名となった。ホームページによる情報開示を図ると共に諸会議において推薦の依頼を図った。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 4 名を認定し合計 129 名となった。電気なっとく塾・寄付講義等の講師ほか多岐にわたる学会活動の場で活躍中である。

(7) 会員制度の充実

大学院修士課程修了後の学生員から正員へ移行時の会費急増緩和措置として、2 年間の会費割引制度を設置し、平成 23 年度から実施する。ジュニア層向けとしては、ジュニア向け HP を開設し、コンテンツの充実をはかることとして、ジュニア会員制度は見送った。

(8) IT システムの整備充実

WEB を活用した電子投票システムなど、先行の関係学協会を調査するなど検討を進めている。

(9) 財務基盤の整備

長期的な財務体質改善方策立案のための検討方法等ととりまとめた。また、広告収入増加策として学会誌と WEB を連動させた新たな広告掲載を開始した。

部門会計の支援・充実策として、部門繰越収入の扱いを改善し、平成 23 年度から実施することとした。

(10) 電気学会事業全般におけるコンプライアンスと事務局の風土改革

会合における懇親会費支出の適正運用を検討し、全事業において運用を開始した。また、支部連合大会の適切運営、税務処理の適正化を電気・情報関連学会連絡協議会と連携して検討し、年度末までに実施した。

事務局においては、課長会議を中心として対応し、職員対話会を 2 ヶ月に 1 回以上の頻度で開催している。

付録 平成 22 年度末事業維持員一覧 (50 音順)

IHI, 愛工大興, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, 秋田県公営企業課, 旭化成ケミカルズ, 旭硝子, 旭テック, 旭電機, 安治川鉄工, アスモ, 荒川水力電気, アルトナー, アンリツ, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノロジーソリューション, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, 岩通計測, 岩手県企業局, イワプチ, 浮間合成, ウシオ電機, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エクォス・リサーチ, エナジーサポート, NTT ファシリティーズ, NEC トーキン, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, 大井電気, 大阪ガス, 大阪市交通局, 大阪市立科学館, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄エネテック, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, 音羽電機工業, オムロン, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリnpas, 開発電子技術, 岳南建設, カシオ計算機, 鹿島共同火力, カネカ, 華陽電機工業所, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関電工, 関電プラント, 関東職業能力開発大学校, 関東電気保安協会, 関東天然瓦斯開発, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, キヤノン, キューキ, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州旅客鉄道, 九電工, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 京セラキンセキヘルツ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, 金門製作所, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 小糸工業, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, コーセル, 国際超電導産業技術研究センター, コットレル工業, コマツ NTC, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, 埼玉配電工事, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 山陰放送, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, サンワコムシスエンジニアリング, GS ユアサ, シーテック, ジェイアール東日本情報システム, JFE スチール, ジェイテクト, ジェイ・パワー・システムズ, JP ハイテック, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国職業能力開発大学校, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, シャープ, ショウエイ, 昭電, 常磐共同火力, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 信越エンジニアリング, 新エネルギー・産業技術総合開発機構, 新京成電鉄, シンデン, 新電元工業, 新日本製鐵, 新日本ヘリコプター, シンフォニアテクノロジー, 住重プラントエンジニアリング, 住電朝日精工, 住友化学, 住友共同電力, 住友金属工業, 住友スリーエム, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, 正興電機製作所, 製品評価技術基盤機構, セイブ, 西武鉄道, 西部電機, セキテクノトロン, ゼネラルエンジニアリング, 全国電気管理技術者協会連合会, ソ

ニー, 大気社, ダイキン工業, 大成建設, 大電, 大同股份有限公司, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 泰和電気工業, 高岳製作所, 谷川電機製作所, 玉川製作所, 多摩電気工事, タムラ製作所, チッソ, 中央製作所, 中央送電工事, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部プラントサービス, 通研電気工業, 筑波電機, 津田電線, TLC, TC パワーライン, 帝人, TDK, テクノ中部, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, 寺崎電気産業, テラル, 電気安全環境研究所, 電気興業, 電気書院, 電機精工社, 電源開発, デンソー, テンパール工業, 電洋社, デンヨー, 電力計算センター, 電力時事通信社, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東京エネシス, 東京ガス, 東京急行電鉄, 東京コスモス電機, 東京センサ, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東京変圧器, 東京リビングサービス, 東光, 東光電気, 東光電気工事, 東山電器, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東神電気, 東星興業, 東ソー, 東電工業, 東電設計, 東電同窓電気, 東電ホームサービス, 東燃化学, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北発電工業, 東北発電工業技術開発研究センター, 東北ボール, 東洋エンジニアリング, 東洋銅板, 東洋電機製造, 東洋紡績, 東レ, トーエネック, トーテック, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 栃木県電気工事, 特許庁, 戸畑共同火力, TOMOEGAWA, 富山共同自家発電, 富山県工業技術センター, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本技術開発, 西日本高速道路, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日陽エンジニアリング, 日刊工業新聞社, 日機装, 日機電装, 日産自動車, 日新製鋼, 日新電機, 日新電機商事, ニッタン, 日東工業, 日東電工, 日本 AE パワーシステムズ, 日本エヌ・ユー・エス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本軽金属, 日本計測器製造所, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高压電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本フィールド・エンジニアリング, 日本放送協会, 日本無線, 日本リライアンス, 日立金属 NEOMAX カンパニー, ネクスコ東日本エンジニアリン

グ、能美防災、ハイデンハイン、長谷川電機工業、パナソニック、パナソニック システムネットワークス、パナソニック電工、バブコック日立、阪急電鉄、阪神電気鉄道、東日本高速道路、東日本旅客鉄道、ビスキャス、日立エレクトリックシステムズ、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立工機、日立国際電気、日立産機システム、日立製作所、日立造船、日立電線、日立電線ネットワークス、日立プラントテクノロジー、日立メディコ 柏事業場、日立ライティング、ファナック、フジクラ、富士ゼロックス、富士通、フジテック、ふじでん、富士電機、富士電機ホールディングス、富士・フォイト ハイドロ、古河電気工業、ペガサスソフトウェア、ホーチキ、北電テクノサービス、北陸計器工業、北陸電気工事、北陸電機製造、

北陸電気保安協会、北陸電力、北陸発電工事、北海電気工事、北海道電気保安協会、北海道電力、北海道旅客鉄道、本州四国連絡高速道路、マキタ、三井化学、三菱化学エンジニアリング、三菱電機、三菱電機エンジニアリング、三菱電機コントロールソフトウェア、三菱電機特機システム、三菱電機プラントエンジニアリング、三菱電機ホーム機器、三菱電線工業、美和電気、村上工業、村田製作所、メイエレック、明電舎、明和製作所、森永乳業、八木アンテナ、矢崎電線、安川電機、山形県企業局、山加電業、ヤマハモーターエレクトロニクス、ユアテック、四電エナジーサービス、四電エンジニアリング、四電技術コンサルタント、リコー、菱電エレベータ施設、菱電商事、ローレルバンクマシン、和歌山共同火力、渡辺電機製作所

平成 22 年度決算報告

1. 財務諸表

(1) 集約表

貸借対照表集約表 平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】	274,942,938	3,576,290	41,535,124		320,054,352
【固定資産】	337,027,030	1,374,425,607			1,711,452,637
基本財産	20,000,000	0			20,000,000
特定資産	216,997,533	1,373,475,755			1,590,473,288
その他固定資産	100,029,497	949,852			100,979,349
資産合計	611,969,968	1,378,001,897	41,535,124		2,031,506,989
〔負債の部〕					
【流動負債】	247,921,647		647,303		248,568,950
【固定負債】	105,349,390				105,349,390
負債合計	353,271,037	0	647,303		353,918,340
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】	12,194,354	913,871,856			926,066,210
(うち特定資産への充当額)	(12,194,354)	(913,871,856)	(0)		(926,066,210)
【一般正味財産】	246,504,577	464,130,041	40,887,821		[751,522,439]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(105,318,789)	(459,603,899)	(0)		(564,922,688)
正味財産合計	258,698,931	1,378,001,897	40,887,821		1,677,588,649
負債及び正味財産合計	611,969,968	1,378,001,897	41,535,124		2,031,506,989

正味財産増減計算書集約表 平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
受取会費・受取入会金	288,332,322				288,332,322
事業収益	602,708,774	15,133,266	28,051,646	△ 1,453,240	644,440,446
受取寄付金・受取補助金等	17,272,468		30,488,793	△ 29,045,559	18,715,702
雑収益	1,321,113		166,782		1,487,895
経常収益計	909,634,677	15,133,266	58,707,221	△ 30,498,799	952,976,365
〔経常費用〕					
事業費	747,502,583	10,798,205	34,645,720	△ 30,018,799	762,927,709
管理費	163,003,684	96,921	16,393,300	△ 480,000	179,013,905
経常費用計	910,506,267	10,895,126	51,039,020	△ 30,498,799	941,941,614
当期経常増減額	△ 871,590	4,238,140	7,668,201		11,034,751
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
他会計からの繰入額		2,085,128		△ 2,085,128	0
受取寄付金		42,282,620			42,282,620
経常外収益計	0	44,367,748	0	△ 2,085,128	42,282,620
〔経常外費用〕					
固定資産除却損	1,872,474				1,872,474
他会計への繰出額	2,085,128			△ 2,085,128	0
特定資産評価損		42,282,620			42,282,620
経常外費用計	3,957,602	42,282,620	0	△ 2,085,128	44,155,094
当期経常外増減額	△ 3,957,602	2,085,128	0		△ 1,872,474
当期一般正味財産増減額	△ 4,829,192	6,323,268	7,668,201		9,162,277
一般正味財産期首残高	251,333,769	457,806,773	33,219,620		742,360,162
一般正味財産期末残高	246,504,577	464,130,041	40,887,821		751,522,439
〔指定正味財産増減の部〕					
受取寄付金	6,770,620				6,770,620
特定資産評価損	0	△ 46,287,881			△ 46,287,881
一般正味財産への振替額	△ 9,135,970	△ 42,282,620			△ 51,418,590
当期指定正味財産増減額	△ 2,365,350	△ 88,570,501	0		△ 90,935,851
指定正味財産期首残高	14,559,704	1,002,442,357	0		1,017,002,061
指定正味財産期末残高	12,194,354	913,871,856	0		926,066,210
当期総収益計	907,269,327	17,218,394	58,707,221	△ 32,583,927	950,611,015
当期総費用計	914,463,869	99,465,627	51,039,020	△ 32,583,927	1,032,384,589
当期正味財産増減額	△ 7,194,542	△ 82,247,233	7,668,201		△ 81,773,574
正味財産期首残高	265,893,473	1,460,249,130	33,219,620		1,759,362,223
正味財産期末残高	258,698,931	1,378,001,897	40,887,821		1,677,588,649

(2) 総括表

貸借対照表総括表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔資産の部〕					
【流動資産】					
現金預金	47,088,255	3,448,040	39,614,915		90,151,210
未収金	89,608,225	128,250	1,920,209		91,656,684
商品	115,431,360				115,431,360
その他流動資産	22,815,098				22,815,098
流動資産合計	[274,942,938]	[3,576,290]	[41,535,124]		[320,054,352]
【固定資産】					
(基本財産)					
定期預金	20,000,000				20,000,000
基本財産合計	[20,000,000]	[0]	[0]		[20,000,000]
(特定資産)					
退職給付引当預金	99,484,390				99,484,390
寄付金受入特定預金	4,875,005				4,875,005
OA更新積立預金	12,808,076				12,808,076
記念事業積立預金	50,768,618				50,768,618
D部門賞金資金	960,000				960,000
国際会議準備金	23,666,073				23,666,073
部門国際活動資金	4,880,807				4,880,807
本部国際活動資金	8,798,325				8,798,325
編修活性化資金	4,396,890				4,396,890
寄付講義活動資金	6,359,349				6,359,349
百周年記念資産		831,839,314			831,839,314
桜井基金		47,222,047			47,222,047
賞金基金		48,932,390			48,932,390
公開シンポジウム基金		415,000,000			415,000,000
支部会計基金		25,462,827			25,462,827
支部活動資金		5,019,177			5,019,177
特定資産合計	[216,997,533]	[1,373,475,755]	[0]		[1,590,473,288]
(その他固定資産)					
土地	23,700,000				23,700,000
建物	21,143,832				21,143,832
建物付属設備		949,852			949,852
什器備品	17,264,086				17,264,086
ソフトウェア	5,066,127				5,066,127
電話加入権	385,252				385,252
敷金	32,470,200				32,470,200
その他固定資産合計	[100,029,497]	[949,852]	[0]		[100,979,349]
固定資産合計	[337,027,030]	[1,374,425,607]	[0]		[1,711,452,637]
資産合計	611,969,968	1,378,001,897	41,535,124		2,031,506,989
〔負債の部〕					
【流動負債】					
未払金	41,282,974		625,303		41,908,277
前受金	161,876,245				161,876,245
預り金	4,268,608		22,000		4,290,608
賞与引当金	14,000,000				14,000,000
その他流動負債	26,493,820				26,493,820
流動負債合計	[247,921,647]	[0]	[647,303]		[248,568,950]
【固定負債】					
退職給付引当金	99,484,390				99,484,390
役員退職慰労引当金	5,865,000				5,865,000
固定負債合計	[105,349,390]	[0]	[0]		[105,349,390]
負債合計	353,271,037	0	647,303		353,918,340
〔正味財産の部〕					
【指定正味財産】					
寄付金	4,875,005				4,875,005
D部門賞金資金	960,000				960,000
寄付講義活動資金	6,359,349				6,359,349
百周年記念基金・資産		808,956,659			808,956,659
桜井基金		34,801,585			34,801,585
賞金基金		44,650,785			44,650,785
支部会計基金		25,462,827			25,462,827
指定正味財産合計	[12,194,354]	[913,871,856]	[0]		[926,066,210]
(うち特定資産への充当額)	(12,194,354)	(913,871,856)	(0)		(926,066,210)
【一般正味財産】	[246,504,577]	[464,130,041]	[40,887,821]		[751,522,439]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)		(20,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(105,318,789)	(459,603,899)	(0)		(564,922,688)
正味財産合計	258,698,931	1,378,001,897	40,887,821		1,677,588,649
負債及び正味財産合計	611,969,968	1,378,001,897	41,535,124		2,031,506,989

正味財産増減計算書総括表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔一般正味財産増減の部〕					
〔経常増減の部〕					
〔経常収益〕					
【受取会費・受取入会金】	[288,332,322]	[0]	[0]		[288,332,322]
正員受取会費	176,650,068				176,650,068
准員受取会費	1,564,036				1,564,036
学生員受取会費	7,540,618				7,540,618
受取入会金	867,600				867,600
事業維持員受取会費	101,710,000				101,710,000
【事業収益】	[602,708,774]	[15,133,266]	[28,051,646]	[△1,453,240]	[644,440,446]
学会誌収益	28,675,919				28,675,919
論文誌収益	166,213,070				166,213,070
図書収益	98,184,988			△ 723,240	97,461,748
全国大会収益	37,081,385				37,081,385
部門大会収益	50,930,747				50,930,747
研究調査収益	56,047,002		4,059,057		60,106,059
支部大会収益			3,342,575		3,342,575
連合大会収益			19,901,014		19,901,014
セミナー・シンポジウム収益	140,270,545		749,000	△ 250,000	140,769,545
技術者教育事業収益	10,845,373				10,845,373
電気規格調査収益	10,547,745				10,547,745
賞金基金利息		117,527			117,527
桜井基金利息		1,200,326			1,200,326
国際交流基金利息		1,829,563			1,829,563
学術振興基金利息		11,025,543			11,025,543
支部会計基金利息		837,060			837,060
公開シンポジウム基金利息		123,247			123,247
その他事業収益	3,912,000			△ 480,000	3,432,000
【受取寄付金・受取補助金等】	[17,272,468]	[0]	[30,488,793]	[△29,045,559]	[18,715,702]
受取補助金	4,036,498		1,565,000	△ 121,766	5,479,732
受取寄付金	13,235,970		1,541,876	△ 1,541,876	13,235,970
受取交付金			27,381,917	△ 27,381,917	0
【雑収益】	[1,321,113]	[0]	[166,782]		[1,487,895]
基本財産受取利息	20,000				20,000
受取利息	319,294		10,755		330,049
その他収益	981,819		156,027		1,137,846
経常収益計	909,634,677	15,133,266	58,707,221	△ 30,498,799	952,976,365
〔経常費用〕					
【事業費】	[747,502,583]	[10,798,205]	[34,645,720]	[△30,018,799]	[762,927,709]
学会誌出版費	76,935,738				76,935,738
論文誌出版費	155,321,578				155,321,578
図書出版費	92,393,103				92,393,103
全国大会費	34,231,396				34,231,396
部門大会費	41,890,047				41,890,047
研究調査委員会費	71,803,726		8,858,018	△ 723,240	79,938,504
支部大会費			4,199,302		4,199,302
連合大会費			14,225,816		14,225,816
セミナー・シンポジウム費	136,987,598		6,023,753		143,011,351
技術者教育事業費	22,338,375				22,338,375
電気規格調査費	29,822,131				29,822,131
支部交付金	25,706,000	1,675,917		△ 27,381,917	0
部門費	15,270,951				15,270,951
部門活性化費	4,294,868				4,294,868
賞金費	9,194,509		1,338,831		10,533,340
集金費	13,532,544				13,532,544
国際会議交流補助費		1,944,491		△ 250,000	1,694,491
学術振興表彰等助成費		7,054,550			7,054,550
公開シンポジウム補助費		123,247		△ 121,766	1,481
その他事業費	17,780,019			△ 1,541,876	16,238,143
【管理費】	[163,003,684]	[96,921]	[16,393,300]	[△480,000]	[179,013,905]
人件費	40,464,147				40,464,147
事務費	60,835,096		16,393,300	△ 480,000	76,748,396
事務所費	50,036,569				50,036,569
減価償却費	11,667,872	96,921			11,764,793
経常費用計	910,506,267	10,895,126	51,039,020	△ 30,498,799	941,941,614
当期経常増減額	△ 871,590	4,238,140	7,668,201	0	11,034,751
〔経常外増減の部〕					
〔経常外収益〕					
【他会計からの繰入額】	[0]	[2,085,128]	[0]	[△2,085,128]	[0]
一般会計からの繰入額		2,085,128		△ 2,085,128	0
【受取寄付金】	[0]	[42,282,620]	[0]		[42,282,620]
受取寄付金振替額		42,282,620			42,282,620
経常外収益計	0	44,367,748	0	△ 2,085,128	42,282,620
〔経常外費用〕					
【固定資産除却損】	[1,872,474]	[0]	[0]		[1,872,474]
什器備品除却損	1,872,474				1,872,474
【他会計への繰出額】	[2,085,128]	[0]	[0]	[△2,085,128]	[0]
特別会計への繰出額	2,085,128			△ 2,085,128	0
【特定資産評価損】	[0]	[42,282,620]	[0]	[0]	[42,282,620]
投資有価証券評価損		42,282,620			42,282,620
経常外費用計	3,957,602	42,282,620	0	△ 2,085,128	44,155,094
当期経常外増減額	△ 3,957,602	2,085,128	0	0	△ 1,872,474
当期一般正味財産増減額	△ 4,829,192	6,323,268	7,668,201		9,162,277
一般正味財産期首残高	251,333,769	457,806,773	33,219,620		742,360,162
一般正味財産期末残高	246,504,577	464,130,041	40,887,821		751,522,439
〔指定正味財産増減の部〕					
【受取寄付金】	[6,770,620]	[0]	[0]		[6,770,620]
受取寄付金	6,770,620				6,770,620
【特定資産評価損】	[0]	[△46,287,881]	[0]		[△46,287,881]
投資有価証券評価損		△ 46,287,881			△ 46,287,881
【一般正味財産への振替額】	[△9,135,970]	[△42,282,620]	[0]		[△51,418,590]
一般正味財産への振替額	△ 9,135,970	△ 42,282,620			△ 51,418,590
当期指定正味財産増減額	△ 2,365,350	△ 88,570,501	0		△ 90,935,851
指定正味財産期首残高	14,559,704	1,002,442,357	0		1,017,002,061
指定正味財産期末残高	12,194,354	913,871,856	0		926,066,210
正味財産期末残高	258,698,931	1,378,001,897	40,887,821		1,677,588,649

(3) 一般会計

一般会計 貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	47,088,255	45,756,695	1,331,560
未収金	89,608,225	91,806,471	△ 2,198,246
商品	115,431,360	118,192,745	△ 2,761,385
その他流動資産	22,815,098	16,032,004	6,783,094
流動資産合計	[274,942,938]	[271,787,915]	[3,155,023]
【固定資産】			
(基本財産)			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	[20,000,000]	[20,000,000]	[0]
(特定資産)			
退職給付引当預金	99,484,390	102,638,893	△ 3,154,503
寄付金受入特定預金	4,875,005	7,200,318	△ 2,325,313
OA更新積立預金	12,808,076	24,308,076	△ 11,500,000
記念事業積立預金	50,768,618	50,768,618	0
D部門賞金資金	960,000	1,000,000	△ 40,000
国際会議準備金	23,666,073	22,031,437	1,634,636
部門国際活動資金	4,880,807	4,095,849	784,958
本部国際活動資金	8,798,325	2,285,124	6,513,201
編修活性化資金	4,396,890	5,482,930	△ 1,086,040
寄付講義活動資金	6,359,349	6,359,386	△ 37
特定資産合計	[216,997,533]	[226,170,631]	[△9,173,098]
(その他固定資産)			
土地	23,700,000	23,700,000	0
建物	21,143,832	21,650,204	△ 506,372
什器備品	17,264,086	8,443,161	8,820,925
ソフトウェア	5,066,127	12,221,026	△ 7,154,899
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	32,470,200	32,470,200	0
その他固定資産合計	[100,029,497]	[98,869,843]	[1,159,654]
固定資産合計	[337,027,030]	[345,040,474]	[△8,013,444]
資産合計	611,969,968	616,828,389	△ 4,858,421
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	41,282,974	35,249,040	6,033,934
前受金	161,876,245	160,769,445	1,106,800
預り金	4,268,608	3,669,903	598,705
賞与引当金	14,000,000	15,100,000	△ 1,100,000
その他流動負債	26,493,820	29,172,635	△ 2,678,815
流動負債合計	[247,921,647]	[243,961,023]	[3,960,624]
【固定負債】			
退職給付引当金	99,484,390	102,638,893	△ 3,154,503
役員退職慰労引当金	5,865,000	4,335,000	1,530,000
固定負債合計	[105,349,390]	[106,973,893]	[△1,624,503]
負債合計	353,271,037	350,934,916	2,336,121
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
寄付金	4,875,005	7,200,318	△ 2,325,313
D部門賞金資金	960,000	1,000,000	△ 40,000
寄付講義活動資金	6,359,349	6,359,386	△ 37
指定正味財産合計	[12,194,354]	[14,559,704]	[△2,365,350]
(うち特定資産への充当額)	(12,194,354)	(14,559,704)	(△2,365,350)
【一般正味財産】	[246,504,577]	[251,333,769]	[△4,829,192]
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(105,318,789)	(108,972,034)	(△3,653,245)
正味財産合計	258,698,931	265,893,473	△ 7,194,542
負債及び正味財産合計	611,969,968	616,828,389	△ 4,858,421

一般会計 正味財産増減計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【受取会費・受取入会金】	〔288,332,322〕	〔291,140,708〕	〔△2,808,386〕
正員受取会費	176,650,068	180,430,210	△ 3,780,142
准員受取会費	1,564,036	1,565,518	△ 1,482
学生員受取会費	7,540,618	7,419,100	121,518
受取入会金	867,600	655,880	211,720
事業維持員受取会費	101,710,000	101,070,000	640,000
【事業収益】	〔602,708,774〕	〔502,553,413〕	〔100,155,361〕
学会誌収益	28,675,919	28,566,730	109,189
論文誌収益	166,213,070	160,670,505	5,542,565
図書収益	98,184,988	101,966,086	△ 3,781,098
全国大会収益	37,081,385	34,359,474	2,721,911
部門大会収益	50,930,747	42,581,982	8,348,765
研究調査収益	56,047,002	62,567,795	△ 6,520,793
セミナー・シンポジウム収益	140,270,545	43,266,710	97,003,835
技術者教育事業収益	10,845,373	9,876,000	969,373
電気規格調査収益	10,547,745	14,213,931	△ 3,666,186
その他事業収益	3,912,000	4,484,200	△ 572,200
【受取寄付金・受取補助金等】	〔17,272,468〕	〔16,979,558〕	〔292,910〕
受取補助金	4,036,498	8,241,000	△ 4,204,502
受取寄付金	13,235,970	8,738,558	4,497,412
【雑収益】	〔1,321,113〕	〔7,016,341〕	〔△5,695,228〕
基本財産受取利息	20,000	59,488	△ 39,488
受取利息	319,294	400,861	△ 81,567
その他収益	981,819	6,555,992	△ 5,574,173
【他会計からの繰入額】	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
特別会計からの繰入額	0	〔 0 〕	0
経常収益計	909,634,677	817,690,020	91,944,657
〔経常費用〕			
【事業費】	〔747,502,583〕	〔671,274,744〕	〔76,227,839〕
学会誌出版費	76,935,738	74,972,801	1,962,937
論文誌出版費	155,321,578	154,453,950	867,628
図書出版費	92,393,103	90,484,082	1,909,021
全国大会費	34,231,396	41,164,955	△ 6,933,559
部門大会費	41,890,047	40,608,307	1,281,740
研究調査委員会費	71,803,726	73,577,499	△ 1,773,773
セミナー・シンポジウム費	136,987,598	55,935,935	81,051,663
技術者教育事業費	22,338,375	23,952,914	△ 1,614,539
電気規格調査費	29,822,131	30,531,614	△ 709,483
支部交付金	25,706,000	25,970,000	△ 264,000
部門費	15,270,951	16,686,475	△ 1,415,524
部門活性化費	4,294,868	1,000,072	3,294,796
賞金費	9,194,509	13,705,251	△ 4,510,742
集金費	13,532,544	14,147,127	△ 614,583
その他事業費	17,780,019	14,083,762	3,696,257
【管理費】	〔163,003,684〕	〔177,943,245〕	〔△14,939,561〕
人件費	40,464,147	41,983,766	△ 1,519,619
事務費	60,835,096	64,084,634	△ 3,249,538
事務所費	50,036,569	49,990,411	46,158
減価償却費	11,667,872	21,884,434	△ 10,216,562
経常費用計	910,506,267	849,217,989	61,288,278
当期経常増減額	△ 871,590	△ 31,527,969	30,656,379
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【他会計からの繰入額】	〔 0 〕	〔45,856,576〕	〔△45,856,576〕
特別会計からの繰入額	0	45,856,576	△ 45,856,576
経常外収益計	0	45,856,576	△ 45,856,576
〔経常外費用〕			
【固定資産除却損】	〔1,872,474〕	〔 0 〕	〔1,872,474〕
什器備品除却損	1,872,474	0	1,872,474
【他会計への繰出額】	〔2,085,128〕	〔329,677,464〕	〔△327,592,336〕
特別会計への繰出額	2,085,128	329,677,464	△ 327,592,336
経常外費用計	3,957,602	329,677,464	△ 325,719,862
当期経常外増減額	△ 3,957,602	△ 283,820,888	279,863,286
当期一般正味財産増減額	△ 4,829,192	△ 315,348,857	310,519,665
一般正味財産期首残高	251,333,769	566,682,626	△ 315,348,857
一般正味財産期末残高	246,504,577	251,333,769	△ 4,829,192
〔指定正味財産増減の部〕			
【受取寄付金】	〔6,770,620〕	〔8,250,120〕	〔△1,479,500〕
受取寄付金	6,770,620	8,250,120	△ 1,479,500
【一般正味財産への振替額】	〔△9,135,970〕	〔△8,738,558〕	〔△397,412〕
一般正味財産への振替額	△ 9,135,970	△ 8,738,558	△ 397,412
当期指定正味財産増減額	△ 2,365,350	△ 488,438	△ 1,876,912
指定正味財産期首残高	14,559,704	15,048,142	△ 488,438
指定正味財産期末残高	12,194,354	14,559,704	△ 2,365,350
正味財産期末残高	258,698,931	265,893,473	△ 7,194,542

(4) 特別会計

特別会計 貸借対照表
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	3,448,040	5,311,706	△ 1,863,666
未収金	128,250	428,250	△ 300,000
流動資産合計	[3,576,290]	[5,739,956]	[△2,163,666]
【固定資産】			
(特定資産)			
百周年記念資産	831,839,314	901,455,473	△ 69,616,159
桜井基金	47,222,047	53,141,266	△ 5,919,219
賞金基金	48,932,390	48,404,390	528,000
公開シンポジウム基金	415,000,000	415,000,000	0
支部会計基金	25,462,827	30,383,238	△ 4,920,411
支部活動資金	5,019,177	5,858,034	△ 838,857
特定資産合計	[1,373,475,755]	[1,454,242,401]	[△80,766,646]
(その他固定資産)			
建物付属設備	949,852	1,046,773	△ 96,921
その他固定資産合計	[949,852]	[1,046,773]	[△96,921]
固定資産合計	[1,374,425,607]	[1,455,289,174]	[△80,863,567]
資産合計	1,378,001,897	1,461,029,130	△ 83,027,233
〔負債の部〕			
【流動負債】			
未払金	0	780,000	△ 780,000
流動負債合計	[0]	[780,000]	[△780,000]
【固定負債】			
固定負債合計	[0]	[0]	[0]
負債合計	0	780,000	△ 780,000
〔正味財産の部〕			
【指定正味財産】			
百周年記念基金・資産	808,956,659	885,650,119	△ 76,693,460
桜井基金	34,801,585	41,993,415	△ 7,191,830
賞金基金	44,650,785	44,415,585	235,200
支部会計基金	25,462,827	30,383,238	△ 4,920,411
指定正味財産合計	[913,871,856]	[1,002,442,357]	[△88,570,501]
(うち特定資産への充当額)	(913,871,856)	(1,002,442,357)	(△88,570,501)
【一般正味財産】			
(うち特定資産への充当額)	[464,130,041]	[457,806,773]	[6,323,268]
(うち特定資産への充当額)	(459,603,899)	(451,800,044)	(7,803,855)
正味財産合計	1,378,001,897	1,460,249,130	△ 82,247,233
負債及び正味財産合計	1,378,001,897	1,461,029,130	△ 83,027,233

特別会計 正味財産増減計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
〔一般正味財産増減の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【事業収益】	[15,133,266]	[20,297,374]	[△5,164,108]
賞金基金利息	117,527	184,956	△ 67,429
桜井基金利息	1,200,326	1,199,411	915
国際交流基金利息	1,829,563	1,945,298	△ 115,735
学術振興基金利息	11,025,543	10,997,951	27,592
支部会計基金利息	837,060	0	837,060
公開シンポジウム基金利息	123,247	0	123,247
拡充整備資金利息等	0	5,969,758	△ 5,969,758
経常収益計	15,133,266	20,297,374	△ 5,164,108
〔経常費用〕			
【事業費】	[10,798,205]	[11,920,645]	[△1,122,440]
国際会議交流補助費	1,944,491	1,531,882	412,609
学術振興表彰等助成費	7,054,550	5,750,650	1,303,900
公開シンポジウム補助費	123,247	0	123,247
支部交付金	1,675,917	0	1,675,917
拡充整備費等	0	4,638,113	△ 4,638,113
【管理費】	[96,921]	[0]	[96,921]
減価償却費	96,921	0	96,921
経常費用計	10,895,126	11,920,645	△ 1,025,519
当期経常増減額	4,238,140	8,376,729	△ 4,138,589
〔経常外増減の部〕			
〔経常外収益〕			
【受取補助金等】	[0]	[98,856,576]	[△98,856,576]
受取補助金振替額	0	98,856,576	△ 98,856,576
【他会計からの繰入額】	[2,085,128]	[329,677,464]	[△327,592,336]
一般会計からの繰入額	2,085,128	329,677,464	△ 327,592,336
【受取寄付金】	[42,282,620]	[0]	[42,282,620]
受取寄付金振替額	42,282,620	0	42,282,620
経常外収益計	44,367,748	428,534,040	△ 384,166,292
〔経常外費用〕			
【他会計への繰出額】	[0]	[45,856,576]	[△45,856,576]
一般会計への繰出額	0	45,856,576	△ 45,856,576
【特定資産評価損】	[42,282,620]	[0]	[42,282,620]
投資有価証券評価損	42,282,620	0	42,282,620
経常外費用計	42,282,620	45,856,576	△ 3,573,956
当期経常外増減額	2,085,128	382,677,464	△ 380,592,336
当期一般正味財産増減額	6,323,268	391,054,193	△ 384,730,925
一般正味財産期首残高	457,806,773	66,752,580	391,054,193
一般正味財産期末残高	464,130,041	457,806,773	6,323,268
〔指定正味財産増減の部〕			
【特定資産評価損】	[△46,287,881]	[△4,798,120]	[△41,489,761]
投資有価証券評価損	△ 46,287,881	△ 4,798,120	△ 41,489,761
【一般正味財産への振替額】	[△42,282,620]	[△98,856,576]	[56,573,956]
一般正味財産への振替額	△ 42,282,620	△ 98,856,576	56,573,956
当期指定正味財産増減額	△ 88,570,501	△ 103,654,696	15,084,195
指定正味財産期首残高	1,002,442,357	1,106,097,053	△ 103,654,696
指定正味財産期末残高	913,871,856	1,002,442,357	△ 88,570,501
正味財産期末残高	1,378,001,897	1,460,249,130	△ 82,247,233

(5) 支部会計

支部会計 貸借対照表
平成23年3月31日現在

科 目	当年度	前年度	増減	支部分別実績					中国	四国	九州
				北海道	東北	東京	北陸	東海	関西		
I 資産の部											
1. 流動資産											
現金預金	39,614,915	32,748,826	6,866,089	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,210,562	2,787,025	2,836,980	4,262,220
未収金	1,920,209	119,000	1,801,209	0	0	0	0	0	1,920,209	0	0
その他流動資産	0	1,000,000	△ 1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	41,535,124	33,867,826	7,667,298	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,210,562	4,707,234	2,836,980	4,262,220
資産合計	41,535,124	33,867,826	7,667,298	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,210,562	4,707,234	2,836,980	4,262,220
II 負債の部											
1. 流動負債											
未払金	625,303	648,206	△ 22,903	0	0	0	0	0	625,303	0	0
預り金	22,000	0	22,000	0	0	0	0	20,000	2,000	0	0
流動負債合計	647,303	648,206	△ 903	0	0	0	0	20,000	627,303	0	0
負債合計	647,303	648,206	△ 903	0	0	0	0	20,000	627,303	0	0
III 正味財産の部											
1. 一般正味財産	40,887,821	33,219,620	7,668,201	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	2,836,980	4,262,220
正味財産合計	40,887,821	33,219,620	7,668,201	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	2,836,980	4,262,220
負債及び正味財産合計	41,535,124	33,867,826	7,667,298	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,210,562	4,707,234	2,836,980	4,262,220

支部会計 正味財産増減計算書
平成22年4月1日より平成23年3月31日まで

科 目	当年度	前年度	増減	支部分別実績					中国	四国	九州
				北海道	東北	東京	北陸	東海	関西		
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
① 事業収益	28,051,646	8,319,420	19,732,226	857,162	724,329	4,509,765	746,121	2,741,056	3,616,209	840,355	12,144,694
研究調査収益	4,059,057	5,348,735	△ 1,289,678	10,400	0	1,065,190	120,500	767,000	1,236,000	31,222	163,000
支部大会収益	3,342,575	2,325,185	1,017,390	0	0	3,244,575	0	0	0	0	98,000
連合大会収益	19,901,014	0	19,901,014	846,762	724,329	0	589,621	1,974,056	1,920,209	1,206,210	11,830,694
セミナー・シンポジウム収益	749,000	645,500	103,500	0	0	200,000	36,000	0	460,000	0	53,000
② 受取交付金・受取補助金収入	30,488,793	30,357,710	131,083	1,422,000	1,804,000	6,891,876	1,546,000	5,835,000	6,615,317	2,126,600	2,804,000
受取補助金	1,565,000	3,115,000	△ 1,550,000	0	0	500,000	0	1,065,000	0	0	0
受取寄付金	1,541,876	1,272,710	269,166	0	0	1,541,876	0	0	0	0	0
受取交付金	27,381,917	25,970,000	1,411,917	1,422,000	1,804,000	4,850,000	1,546,000	4,770,000	6,615,317	2,126,600	2,804,000
③ 雑収益	166,782	1,023,258	△ 856,476	246	395	8,326	120,123	821	444	35,186	755
受取利息収入	10,755	22,698	△ 11,943	246	395	6,326	123	821	444	1,159	755
その他収益	156,027	1,000,560	△ 844,533	0	0	2,000	120,000	0	0	34,027	0
経常収益計	58,707,221	39,700,388	19,006,833	2,279,408	2,528,724	11,409,967	2,412,244	8,576,877	10,231,970	2,284,841	14,949,449
(2) 経常費用											
① 事業費	34,645,720	24,017,595	10,628,125	438,076	1,356,599	9,883,986	1,477,345	4,695,242	2,497,477	1,859,198	11,584,530
研究調査会費	8,858,018	11,100,338	△ 2,242,320	355,402	417,114	2,552,491	598,985	1,131,516	1,669,386	1,555,410	321,873
支部大会費	4,199,302	3,192,030	1,007,272	0	0	4,199,302	0	0	0	0	0
連合大会費	14,225,816	1,712,981	12,512,835	0	226,702	0	287,027	2,343,309	0	209,540	10,679,238
セミナー・シンポジウム費	6,023,753	6,488,459	△ 464,706	0	649,253	2,527,101	547,790	1,048,335	828,091	19,000	48,600
賃金・表紙費	1,338,831	1,523,787	△ 184,956	82,674	63,530	585,092	43,543	172,082	0	75,248	227,836
管理費	16,393,300	17,225,132	△ 831,832	1,014,325	776,530	1,958,002	561,049	3,175,671	5,225,114	771,521	940,703
事務委託費	5,686,350	6,571,202	△ 884,852	0	510,000	0	0	1,710,000	3,466,350	0	0
その他管理費	10,706,950	10,653,930	53,020	1,014,325	266,530	1,958,002	561,049	1,465,671	1,758,764	771,521	940,703
経常費用計	51,039,020	41,242,727	9,796,293	1,452,401	2,133,129	11,821,988	2,038,394	7,870,913	7,722,591	2,630,719	13,554,915
当期経常増減額	7,668,201	△ 1,542,339	9,210,540	827,007	395,595	△ 412,021	373,850	705,964	2,509,379	1,403,022	1,394,534
当期一般正味財産増減額	7,668,201	△ 1,542,339	9,210,540	827,007	395,595	△ 412,021	373,850	705,964	2,509,379	1,403,022	1,394,534
一般正味財産期首残高	33,219,620	34,761,959	△ 1,542,339	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109
一般正味財産期末残高	40,887,821	33,219,620	7,668,201	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	6,018,734	2,836,980
II 正味財産期末残高	40,887,821	33,219,620	7,668,201	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	6,018,734	2,836,980

キャッシュ・フロー計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	9,162,277	74,162,997	△ 65,000,720
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①減価償却費	11,764,793	21,924,818	△ 10,160,025
②固定資産除却損	1,872,474	0	1,872,474
③投資有価証券評価損	42,282,620	0	42,282,620
④受取利息及び受取配当金	△ 15,483,315	△ 15,183,921	△ 299,394
⑤賞与引当金の増減額	△ 1,100,000	200,000	△ 1,300,000
⑥退職給付引当金の増減額	△ 3,154,503	△ 16,141,969	12,987,466
⑦役員退職慰労引当金の増減額	1,530,000	1,218,300	311,700
⑧未収金の増減額	697,037	8,738,442	△ 8,041,405
⑨商品の増減額	2,761,385	7,901,627	△ 5,140,242
⑩その他流動資産の増減額	△ 5,783,094	3,880,672	△ 9,663,766
⑪未払金の増減額	5,231,031	△ 1,560,132	6,791,163
⑫前受金の増減額	1,106,800	△ 6,713,463	7,820,263
⑬預り金の増減額	620,705	△ 2,729,139	3,349,844
⑭その他流動負債の増減額	△ 2,678,815	1,835,927	△ 4,514,742
⑮指定正味財産からの振替額	△ 51,418,590	△ 107,595,134	56,176,544
⑯利息及び配当金の受取額	15,483,315	15,183,921	299,394
小 計	3,731,843	△ 89,040,051	92,771,894
3. 指定正味財産増加収入			
受取寄付金収入	6,770,620	8,250,120	△ 1,479,500
指定正味財産増加収入計	6,770,620	8,250,120	△ 1,479,500
事業活動によるキャッシュ・フロー	19,664,740	△ 6,626,934	26,291,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
定期預金の取崩による収入	616,103	65,383,897	△ 64,767,794
退職給付引当預金の取崩による収入	8,945,653	250,831	8,694,822
寄付金受入特定預金の取崩による収入	5,295,933	4,807,944	487,989
OA更新積立預金の取崩による収入	14,700,000	0	14,700,000
記念事業積立預金の取崩による収入	0	597,450	△ 597,450
D部門賞金資金の取崩による収入	40,000	40,000	0
部門国際活動資金の取崩による収入	2,466,874	663,526	1,803,348
本部国際活動資金の取崩による収入	0	3,245	△ 3,245
編修活性化資金の取崩による収入	1,086,040	3,097,956	△ 2,011,916
寄付講義活動資金の取崩による収入	3,800,037	2,740,614	1,059,423
百周年記念資産の取崩による収入	0	53,000,000	△ 53,000,000
支部活動資金の取崩による収入	838,857	0	838,857
②固定資産売却収入			
信託預金の売却による収入	0	7,000,000	△ 7,000,000
投資活動収入計	37,789,497	137,585,463	△ 99,795,966
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
退職給付引当預金の取得による支出	5,791,150	0	5,791,150
寄付金受入特定預金の取得による支出	2,970,620	3,100,120	△ 129,500
OA更新積立預金の取得による支出	3,200,000	9,400,000	△ 6,200,000
記念事業積立預金の取得による支出	0	50,000,000	△ 50,000,000
国際会議準備金の取得による支出	1,634,636	10,102	1,624,534
部門国際活動資金の取得による支出	3,251,832	2,026,105	1,225,727
本部国際活動資金の取得による支出	6,513,201	0	6,513,201
寄付講義活動資金の取得による支出	3,800,000	4,000,000	△ 200,000
百周年記念資産の取得による支出	7,077,301	15,581,354	△ 8,504,053
桜井基金の取得による支出	1,272,611	11,147,851	△ 9,875,240
賞金基金の取得による支出	292,800	3,988,805	△ 3,696,005
公開シンポジウム基金の取得による支出	0	415,000,000	△ 415,000,000
支部活動資金の取得による支出	0	5,858,034	△ 5,858,034
②固定資産取得支出			
構築物の購入による支出	0	1,087,157	△ 1,087,157
什器備品の購入による支出	14,700,000	0	14,700,000
ソフトウェアの購入による支出	0	2,625,000	△ 2,625,000
預り保証金返済による支出	0	2,370,000	△ 2,370,000
投資活動支出計	50,504,151	526,194,528	△ 475,690,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,714,654	△ 388,609,065	375,894,411
III 現金及び現金同等物の増減額	6,950,086	△ 395,235,999	402,186,085
IV 現金及び現金同等物の期首残高	73,201,124	468,437,123	△ 395,235,999
V 現金及び現金同等物の期末残高	80,151,210	73,201,124	6,950,086

(注) 1 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている(満期が3ヶ月を超える定期預金は除いている)。

2 重要な非資金的取引 特定資産の投資有価証券の評価損は46,287,881 円である。

財産目録
平成23年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金	1,751,119	手許有高 一般会計 1,372,796 特別会計 0 支部会計 378,323
2. 預金	88,400,091	
普通預金	66,360,742	一般会計(15口座) 33,676,110 特別会計(1口座) 3,448,040 支部会計(24口座) 29,236,592 支部会計(1口座) 10,000,000
定期預金	10,000,000	
当座預金	8,242,627	一般会計(2口座)
郵便振替	3,796,722	一般会計
3. 未収金	91,656,684	学会誌・論文掲載料他 26,823,501 図書出版 43,252,392 研究会年間購読 18,704,459 その他 2,876,332
4. 商品	115,431,360	教科書 91,225,047 技術報告他 24,206,313
5. その他流動資産	22,815,098	全国・部門大会 12,210,417 平成24年度国際会議 2,426,500 平成23年度上期通勤定期券代 2,038,003 平成22年度労働保険会社負担分 3,111,001 その他 3,029,177
流動資産合計	320,054,352	
II 固定資産		
1. 基本財産	20,000,000	定期預金
2. 特定資産	1,590,473,288	
退職給付引当預金	99,484,390	定期預金、普通預金
寄付金受入特定預金	4,875,005	普通預金
OA更新積立預金	12,808,076	郵便振替
記念事業積立預金	50,768,618	郵便振替、普通預金
D部門賞金資金	960,000	普通預金
国際会議準備金	23,666,073	普通預金
部門国際活動資金	4,880,807	普通預金
本部国際活動資金	8,798,325	普通預金(3口座)
編修活性化資金	4,396,890	郵便振替
寄付講義活動資金	6,359,349	普通預金
百周年記念資産	831,839,314	
学術振興基金	607,657,538	株式 電力・重電9銘柄 248,926,659 国債 265,271,400 定期預金 93,459,479
国際交流基金	224,181,776	国債 166,782,600 定期預金 57,399,176
桜井基金	47,222,047	株式 電力4銘柄 34,318,185 国債 6,073,200 定期預金 6,830,662
賞金基金	48,932,390	株式 重電1銘柄 1,212,400 国債 24,292,800 定期預金 23,427,190
公開シンポジウム基金	415,000,000	定期預金(2口座) 335,000,000 普通預金 80,000,000
支部会計基金	25,462,827	株式 電力2銘柄
支部活動資金	5,019,177	普通預金
3. その他固定資産	100,979,349	
土地	23,700,000	五反田分室
建物	21,143,832	〃
建物付属設備	949,852	事務所電源・LAN設備
什器備品	17,264,086	会員管理・サーバー他
ソフトウェア	5,066,127	投稿論文管理システム等
電話加入権	385,252	本部事務所
敷金	32,470,200	事務所借室
固定資産合計	1,711,452,637	
資産合計	2,031,506,989	
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金	41,908,277	学会誌・論文誌 14,429,462 図書出版 15,252,142 研究調査 5,012,440 未払消費税等 1,573,700 その他 5,640,533
前受金	161,876,245	次年度会費 155,612,100 論文誌 1,702,698 その他 4,561,447
預り金	4,290,608	源泉税、社会保険料職員預り分他
賞与引当金	14,000,000	
その他流動負債	26,493,820	全国大会 26,309,747 その他 184,073
流動負債合計	248,568,950	
II 固定負債		
退職給付引当金	99,484,390	
役員退職慰労引当金	5,865,000	
固定負債合計	105,349,390	
負債合計	353,918,340	
正味財産	1,677,588,649	
負債及び正味財産合計	2,031,506,989	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
 2. その他の有価証券……期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物・建物付属設備及び什器備品
定額法
 2. ソフトウェア
5年間の均等償却
- (4) 引当金の計上基準
 1. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済の退職金資産額を控除した金額を計上している。
 2. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく期末要支給額を計上している。
 3. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当預金	102,638,893	5,791,150	8,945,653	99,484,390
寄付金受入特定預金	7,200,318	2,970,620	5,295,933	4,875,005
〇A更新積立預金	24,308,076	3,200,000	14,700,000	12,808,076
記念事業積立預金	50,768,618	0	0	50,768,618
D部門賞金資金	1,000,000	0	40,000	960,000
国際会議準備金	22,031,437	1,634,636	0	23,666,073
部門国際活動資金	4,095,849	3,251,832	2,466,874	4,880,807
本部国際活動資金	2,285,124	6,513,201	0	8,798,325
編修活性化資金	5,482,930	0	1,086,040	4,396,890
寄付講義活動資金	6,359,386	3,800,000	3,800,037	6,359,349
百周年記念資産	901,455,473	7,077,301	76,693,460	831,839,314
桜井基金	53,141,266	1,272,611	7,191,830	47,222,047
賞金基金	48,404,390	528,000		48,932,390
公開シンポジウム基金	415,000,000	0	0	415,000,000
支部会計基金	30,383,238	0	4,920,411	25,462,827
支部活動資金	5,858,034	0	838,857	5,019,177
小 計	1,680,413,032	36,039,351	125,979,095	1,590,473,288
合 計	1,700,413,032	36,039,351	125,979,095	1,610,473,288

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	
特定資産				
退職給付引当預金	99,484,390	(0)	(0)	(99,484,390)
寄付金受入特定預金	4,875,005	(4,875,005)	(0)	(0)
O A更新積立預金	12,808,076	(0)	(12,808,076)	(0)
記念事業積立預金	50,768,618	(0)	(50,768,618)	(0)
D部門賞金資金	960,000	(960,000)	(0)	(0)
国際会議準備金	23,666,073	(0)	(23,666,073)	(0)
部門国際活動資金	4,880,807	(0)	(4,880,807)	(0)
本部国際活動資金	8,798,325	(0)	(8,798,325)	(0)
編修活性化資金	4,396,890	(0)	(4,396,890)	(0)
寄付講義活動資金	6,359,349	(6,359,349)	(0)	(0)
百周年記念資産	831,839,314	(808,956,659)	(22,882,655)	(0)
桜井基金	47,222,047	(34,801,585)	(12,420,462)	(0)
賞金基金	48,932,390	(44,650,785)	(4,281,605)	(0)
公開シンポジウム基金	415,000,000	(0)	(415,000,000)	(0)
支部会計基金	25,462,827	(25,462,827)	(0)	(0)
支部活動資金	5,019,177	(0)	(5,019,177)	(0)
小 計	1,590,473,288	(926,066,210)	(564,922,688)	(99,484,390)
合 計	1,610,473,288	(926,066,210)	(584,922,688)	(99,484,390)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	28,131,763	6,987,931	21,143,832
建物付属設備	1,087,157	137,305	949,852
什器備品	31,174,475	13,910,389	17,264,086
合 計	60,393,395	21,035,625	39,357,770

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第60回利付国債	280,224,000	281,400,000	1,176,000
第312回利付国債	182,196,000	179,676,000	△2,520,000
合 計	462,420,000	461,076,000	△1,344,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
科学研究費補助金	文部科学省	0	581,399	581,399	0	—
東広島市学術振興補助金	東広島市	0	100,000	100,000	0	—
研究発表会等開催助成	(財)中国電力技術研究財団	0	150,000	150,000	0	—
メカトロニクス技術高度化「集会助成」	(財)メカトロニクス技術高度化財団	0	500,000	500,000	0	—
コンベンション開催助成金	(財)熊本国際観光コンベンション	0	100,000	100,000	0	—
郷土芸能披露助成金	(財)熊本観光コンベンション	0	33,333	33,333	0	—
国際交流助成金	(財)テルモ科学技術振興財団	0	200,000	200,000	0	—
学会等開催事業費補助金	(財)くまびきメッセ	0	1,500,000	1,500,000	0	—
学会開催支援補助金	(財)くまびきメッセ	0	750,000	750,000	0	—
東海支部賛助金	賛助会員	0	1,065,000	1,065,000	0	—
科学技術知識普及事業費助成	(財)内田エネルギー科学振興財団	0	200,000	200,000	0	—
知識普及、啓蒙、記録、展示への活動費	(財)エヌ・エス知覚科学振興会	0	300,000	300,000	0	—
寄付金						
国際電気会議寄付金	㈱本田技術研究所		200,000	200,000	0	—
全国大会寄付金	明治大学	0	100,000	100,000	0	—
パワー半導体デバイス国際シンポジウム寄付金	日本インター㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	オリジン電気㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	日本シノプシス㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	サンケン電気㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	㈱信越半導体	0	100,000	100,000	0	—
〃	パナソニック㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	㈱ルネサステクノロジー	0	200,000	200,000	0	—
〃	ローム㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	㈱豊田中央研究所	0	100,000	100,000	0	—
〃	三菱電機㈱	0	300,000	300,000	0	—
〃	富士通VLSI㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	㈱日立製作所	0	300,000	300,000	0	—
〃	富士電機システムズ㈱	0	300,000	300,000	0	—
〃	トヨタ自動車㈱	0	300,000	300,000	0	—
〃	㈱デンソー	0	200,000	200,000	0	—
〃	日本ガイシ㈱	0	100,000	100,000	0	—
〃	関西電力㈱	0	200,000	200,000	0	—
〃	㈱東芝	0	300,000	300,000	0	—
D部門賞金資金	電気学会会員	1,000,000	0	40,000	960,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	13,559,704	6,770,620	9,095,970	11,234,354	指定正味財産
合 計		14,559,704	16,350,352	18,715,702	12,194,354	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	9,135,970
経常外収益への振替額	
投資有価証券評価損による振替額	42,282,620
合 計	51,418,590

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当学会は、企業年金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を職員に対して設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 99,484,390
② 退職給付引当金	△ 99,484,390

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	11,718,070
② 確定拠出に係わる要拠出額	8,594,034
③ 退職給付費用 (①+②)	20,312,104

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

重要な会計方針に記載のとおりである。

2. 収支計算書

(1) 集約表

収支計算書集約表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
会費・入会金収入	288,332,322				288,332,322
事業収入	602,708,774	15,133,266	28,051,646	△ 1,453,240	644,440,446
寄付金・補助金等収入	14,907,118		30,488,793	△ 29,045,559	16,350,352
雑収入	1,321,113		166,782		1,487,895
事業活動収入計	907,269,327	15,133,266	58,707,221	△ 30,498,799	950,611,015
〔事業活動支出〕					
事業費支出	744,741,198	10,798,205	34,645,720	△ 30,018,799	760,166,324
管理費支出	154,060,315		16,393,300	△ 480,000	169,973,615
事業活動支出計	898,801,513	10,798,205	51,039,020	△ 30,498,799	930,139,939
事業活動収支差額	8,467,814	4,335,061	7,668,201		20,471,076
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	36,334,537	838,857			37,173,394
他会計からの繰入金収入		2,085,128		△ 2,085,128	0
投資活動収入計	36,334,537	2,923,985	0	△ 2,085,128	37,173,394
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	27,161,439	8,642,712			35,804,151
その他固定資産取得支出	14,700,000				14,700,000
他会計への繰入金支出	2,085,128			△ 2,085,128	0
投資活動支出計	43,946,567	8,642,712	0	△ 2,085,128	50,504,151
投資活動収支差額	△ 7,612,030	△ 5,718,727	0		△ 13,330,757
当期収入計	943,603,864	18,057,251	58,707,221	△ 32,583,927	987,784,409
当期支出計	942,748,080	19,440,917	51,039,020	△ 32,583,927	980,644,090
当期収支差額	855,784	△ 1,383,666	7,668,201		7,140,319
前期繰越収支差額	△ 75,265,853	4,959,956	33,219,620		△ 37,086,277
次期繰越収支差額	△ 74,410,069	3,576,290	40,887,821		△ 29,945,958

(2) 総括表

収支計算書総括表
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【会費・入会金収入】	[288,332,322]	[0]	[0]		[288,332,322]
正員会費収入	176,650,068				176,650,068
准員会費収入	1,564,036				1,564,036
学生会費収入	7,540,618				7,540,618
入会金収入	867,600				867,600
事業維持員会費収入	101,710,000				101,710,000
【事業収入】	[602,708,774]	[15,133,266]	[28,051,646]	[△1,453,240]	[644,440,446]
学会誌収入	28,675,919				28,675,919
論文誌収入	166,213,070				166,213,070
図書収入	98,184,988			△ 723,240	97,461,748
全国大会収入	37,081,385				37,081,385
部門大会収入	50,930,747				50,930,747
研究調査収入	56,047,002		4,059,057		60,106,059
支部大会収入			3,342,575		3,342,575
連合大会収入			19,901,014		19,901,014
セミナー・シンポジウム収入	140,270,545		749,000	△ 250,000	140,769,545
技術者教育事業収入	10,845,373				10,845,373
電気規格調査会収入	10,547,745				10,547,745
賞金基金利息		117,527			117,527
桜井基金利息		1,200,326			1,200,326
国際交流基金利息		1,829,563			1,829,563
学術振興基金利息		11,025,543			11,025,543
支部会計基金利息		837,060			837,060
公開シンポジウム基金利息		123,247			123,247
その他事業収入	3,912,000			△ 480,000	3,432,000
【寄付金・補助金等収入】	[14,907,118]	[0]	[30,488,793]	[△29,045,559]	[16,350,352]
補助金収入	4,036,498		1,565,000	△ 121,766	5,479,732
寄付金収入	10,870,620		1,541,876	△ 1,541,876	10,870,620
交付金収入			27,381,917	△ 27,381,917	0
【雑収入】	[1,321,113]	[0]	[166,782]		[1,487,895]
基本財産利息収入	20,000		0		20,000
受取利息収入	319,294		10,755		330,049
その他収入	981,819		156,027		1,137,846
事業活動収入計	907,269,327	15,133,266	58,707,221	△ 30,498,799	950,611,015
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[744,741,198]	[10,798,205]	[34,645,720]	[△30,018,799]	[760,166,324]
学会誌出版費	76,935,738				76,935,738
論文誌出版費	155,321,578				155,321,578
図書出版費	89,631,718				89,631,718
全国大会費	34,231,396				34,231,396
部門大会費	41,890,047				41,890,047
研究調査委員会費	71,803,726		8,858,018	△ 723,240	79,938,504
支部大会費			4,199,302		4,199,302
連合大会費			14,225,816		14,225,816
セミナー・シンポジウム費	136,987,598		6,023,753		143,011,351
技術者教育事業費	22,338,375				22,338,375
電気規格調査費	29,822,131				29,822,131
支部交付金	25,706,000	1,675,917		△ 27,381,917	0
部門費	15,270,951				15,270,951
部門活性化費	4,294,868				4,294,868
賞金費	9,194,509		1,338,831		10,533,340
集金費	13,532,544				13,532,544
国際会議交流補助金支出		1,944,491		△ 250,000	1,694,491
学術振興表彰等助成金支出		7,054,550			7,054,550
公開シンポジウム補助支出		123,247		△ 121,766	1,481
その他事業費	17,780,019			△ 1,541,876	16,238,143
【管理費支出】	[154,060,315]	[0]	[16,393,300]	[△480,000]	169,973,615
人件費	43,188,650				43,188,650
事務費	60,835,096		16,393,300	△ 480,000	76,748,396
事務所費	50,036,569				50,036,569
事業活動支出計	898,801,513	10,798,205	51,039,020	△ 30,498,799	930,139,939
事業活動収支差額	8,467,814	4,335,061	7,668,201	0	20,471,076
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[36,334,537]	[838,857]	[0]		[37,173,394]
退職給付引当預金取崩収入	8,945,653				8,945,653
寄付金受入特定預金取崩収入	5,295,933				5,295,933
OA更新積立預金取崩収入	14,700,000				14,700,000
D部門賞金資金取崩収入	40,000				40,000
部門国際活動資金取崩収入	2,466,874				2,466,874
編修活性化資金取崩収入	1,086,040				1,086,040
寄付講義活動資金取崩収入	3,800,037				3,800,037
支部活動資金取崩収入		838,857			838,857
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[2,085,128]	[0]	[△2,085,128]	[0]
一般会計からの繰入金収入		2,085,128		△ 2,085,128	0
投資活動収入計	36,334,537	2,923,985	0	△ 2,085,128	37,173,394
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[27,161,439]	[8,642,712]	[0]		[35,804,151]
退職給付引当預金取得支出	5,791,150				5,791,150
寄付金受入特定預金取得支出	2,970,620				2,970,620
OA更新積立預金取得支出	3,200,000				3,200,000
国際会議準備金取得支出	1,634,636				1,634,636
部門国際活動資金取得支出	3,251,832				3,251,832
本部国際活動資金取得支出	6,513,201				6,513,201
寄付講義活動資金取得支出	3,800,000				3,800,000
賞金基金取得支出		292,800			292,800
桜井基金取得支出		1,272,611			1,272,611
国際交流基金取得支出		695,400			695,400
学術振興基金取得支出		6,381,901			6,381,901
【その他固定資産取得支出】	[14,700,000]	[0]	[0]		[14,700,000]
什器備品購入支出	14,700,000				14,700,000
【他会計への繰入金支出】	[2,085,128]	[0]	[0]	[△2,085,128]	[0]
特別会計への繰入金支出	2,085,128			△ 2,085,128	0
投資活動支出計	43,946,567	8,642,712	0	△ 2,085,128	50,504,151
投資活動収支差額	△ 7,612,030	△ 5,718,727	0	0	△ 13,330,757
当期収支差額	855,784	△ 1,383,666	7,668,201		7,140,319
前期繰越収支差額	△ 75,265,853	4,959,956	33,219,620		△ 37,086,277
次期繰越収支差額	△ 74,410,069	3,576,290	40,887,821		△ 29,945,958

(3) 一般会計

一般会計 収支計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[289,800,000]	[288,332,322]	[1,467,678]	
正員会費収入	177,616,000	176,650,068	965,932	
准員会費収入	1,349,000	1,564,036	△ 215,036	
学生会費収入	8,422,000	7,540,618	881,382	
入会金収入	780,000	867,600	△ 87,600	
事業維持員会費収入	101,633,000	101,710,000	△ 77,000	
【事業収入】	[624,298,000]	[602,708,774]	[21,589,226]	
学会誌収入	35,252,000	28,675,919	6,576,081	
論文誌収入	171,251,000	166,213,070	5,037,930	
図書収入	124,827,000	98,184,988	26,642,012	
全国大会収入	42,925,000	37,081,385	5,843,615	
部門大会収入	42,514,000	50,930,747	△ 8,416,747	
研究調査収入	64,547,000	56,047,002	8,499,998	
セミナー・シンポジウム収入	113,282,000	140,270,545	△ 26,988,545	
技術者教育事業収入	14,448,000	10,845,373	3,602,627	
電気規格調査会収入	11,970,000	10,547,745	1,422,255	
その他事業収入	3,282,000	3,912,000	△ 630,000	
【寄付金・補助金等収入】	[8,700,000]	[14,907,118]	[△ 6,207,118]	
補助金収入	600,000	4,036,498	△ 3,436,498	
寄付金収入	8,100,000	10,870,620	△ 2,770,620	
【雑収入】	[7,800,000]	[1,321,113]	[6,478,887]	
基本財産利息収入	20,000	20,000	0	
受取利息収入	380,000	319,294	60,706	
その他収入	7,400,000	981,819	6,418,181	
事業活動収入計	930,598,000	907,269,327	23,328,673	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[756,407,000]	[744,741,198]	[11,665,802]	
学会誌出版費	74,245,000	76,935,738	△ 2,690,738	
論文誌出版費	161,641,000	155,321,578	6,319,422	
図書出版費	91,013,000	89,631,718	1,381,282	
全国大会費	36,277,000	34,231,396	2,045,604	
部門大会費	46,786,000	41,890,047	4,895,953	
研究調査委員会費	77,489,000	71,803,726	5,685,274	
セミナー・シンポジウム費	124,371,000	136,987,598	△ 12,616,598	
技術者教育事業費	25,714,000	22,338,375	3,375,625	
電気規格調査費	31,805,000	29,822,131	1,982,869	
支部交付金	26,226,000	25,706,000	520,000	
部門費	16,279,000	15,270,951	1,008,049	
部門活性化費	7,071,000	4,294,868	2,776,132	
賞金費	7,035,000	9,194,509	△ 2,159,509	
集金費	22,110,000	13,532,544	8,577,456	
その他事業費	8,345,000	17,780,019	△ 9,435,019	
【管理費支出】	[178,811,000]	[154,060,315]	[24,750,685]	
人件費	56,897,000	43,188,650	13,708,350	
事務費	72,014,000	60,835,096	11,178,904	
事務所費	49,900,000	50,036,569	△ 136,569	
事業活動支出計	935,218,000	898,801,513	36,416,487	
事業活動収支差額	△ 4,620,000	8,467,814	△ 13,087,814	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[40,433,000]	[36,334,537]	[4,098,463]	
退職給付引当預金取崩収入	9,500,000	8,945,653	554,347	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,364,000	5,295,933	△ 1,931,933	
OA更新積立預金取崩収入	20,000,000	14,700,000	5,300,000	
D部門賞金資金取崩収入	40,000	40,000	0	
部門国際活動資金取崩収入	550,000	2,466,874	△ 1,916,874	
編修活性化資金取崩収入	1,959,000	1,086,040	872,960	
寄付講義活動資金取崩収入	5,020,000	3,800,037	1,219,963	
投資活動収入計	40,433,000	36,334,537	4,098,463	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[11,300,000]	[27,161,439]	[△ 15,861,439]	
退職給付引当預金取得支出	0	5,791,150	△ 5,791,150	
寄付金受入特定預金取得支出	5,000,000	2,970,620	2,029,380	
OA更新積立預金取得支出	3,200,000	3,200,000	0	
国際会議準備金取得支出	0	1,634,636	△ 1,634,636	
部門国際活動資金取得支出	0	3,251,832	△ 3,251,832	
本部国際活動資金取得支出	0	6,513,201	△ 6,513,201	
寄付講義活動資金取得支出	3,100,000	3,800,000	△ 700,000	
【その他固定資産取得支出】	[20,000,000]	[14,700,000]	[5,300,000]	
什器備品購入支出	15,000,000	14,700,000	300,000	
ソフトウェア購入支出	5,000,000	0	5,000,000	
【他会計への繰入金支出】	[0]	[2,085,128]	[△ 2,085,128]	
特別会計への繰入金支出	0	2,085,128	△ 2,085,128	
投資活動支出計	31,300,000	43,946,567	△ 12,646,567	
投資活動収支差額	9,133,000	△ 7,612,030	16,745,030	
〔予備費支出〕				
予備費支出	2,000,000	0	2,000,000	
当期収支差額	2,513,000	855,784	1,657,216	
前期繰越収支差額	△ 75,265,853	△ 75,265,853	0	
次期繰越収支差額	△ 72,752,853	△ 74,410,069	1,657,216	

(4) 特別会計

特別会計 収支計算書
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[16,222,000]	[15,133,266]	[1,088,734]	
賞金基金利息	50,000	117,527	△ 67,527	
桜井基金利息	1,200,000	1,200,326	△ 326	
国際交流基金利息	1,900,000	1,829,563	70,437	
学術振興基金利息	11,600,000	11,025,543	574,457	
支部会計基金利息	872,000	837,060	34,940	
公開シンポジウム基金利息	600,000	123,247	476,753	
事業活動収入計	16,222,000	15,133,266	1,088,734	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[12,702,000]	[10,798,205]	[1,903,795]	
桜井基金(海外派遣)補助支出	1,200,000	0	1,200,000	
国際会議交流補助金支出	1,900,000	1,944,491	△ 44,491	
学術振興表彰等助成金支出	6,860,000	7,054,550	△ 194,550	
支部交付金	2,142,000	1,675,917	466,083	
公開シンポジウム補助支出	600,000	123,247	476,753	
事業活動支出計	12,702,000	10,798,205	1,903,795	
事業活動収支差額	3,520,000	4,335,061	△ 815,061	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[1,270,000]	[838,857]	[431,143]	
支部活動資金取崩収入	1,270,000	838,857	431,143	
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[2,085,128]	[△2,085,128]	
一般会計からの繰入金収入	0	2,085,128	△ 2,085,128	
投資活動収入計	1,270,000	2,923,985	△ 1,653,985	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[8,642,712]	[△8,642,712]	
賞金基金取得支出	0	292,800	△ 292,800	
桜井基金取得支出	0	1,272,611	△ 1,272,611	
国際交流基金取得支出	0	695,400	△ 695,400	
学術振興基金取得支出	0	6,381,901	△ 6,381,901	
投資活動支出計	0	8,642,712	△ 8,642,712	
投資活動収支差額	1,270,000	△ 5,718,727	6,988,727	
当期収支差額	4,790,000	△ 1,383,666	6,173,666	
前期繰越収支差額	4,959,956	4,959,956	0	
次期繰越収支差額	9,749,956	3,576,290	6,173,666	

(5) 支部会計

支部会計 収支計算書
平成22年4月1日より平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	全支部合計			支部別実績								
	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
I 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
① 事業収入	8,424,000	28,051,646	△ 19,627,646	857,162	724,329	4,509,765	746,121	2,741,056	3,616,209	1,871,955	840,355	12,144,694
研究調査収入	5,932,000	4,059,057	1,872,943	10,400	0	1,065,190	120,500	767,000	1,236,000	665,745	31,222	163,000
支部大会収入	1,992,000	3,342,575	△ 1,350,575	0	0	3,244,575	0	0	0	0	0	98,000
連合大会収入	0	19,901,014	△ 19,901,014	846,762	724,329	0	589,621	1,974,056	1,920,209	1,206,210	809,133	11,830,694
セミナー・シンポジウム収入	500,000	749,000	△ 249,000	0	0	200,000	36,000	0	460,000	0	0	53,000
② 交付金・受取補助金収入	31,478,000	30,488,793	989,207	1,422,000	1,804,000	6,891,876	1,546,000	5,835,000	6,615,317	2,126,600	1,444,000	2,804,000
受取補助金収入	3,110,000	1,565,000	1,545,000	0	0	500,000	0	1,065,000	0	0	0	0
受取寄付金収入	364,000	1,541,876	△ 1,177,876	0	0	1,541,876	0	0	0	0	0	0
交付金収入	28,004,000	27,381,917	622,083	1,422,000	1,804,000	4,850,000	1,546,000	4,770,000	6,615,317	2,126,600	1,444,000	2,804,000
③ 雑収入	801,000	166,782	634,218	246	395	8,326	120,123	821	444	35,186	486	755
受取利息収入	21,000	10,755	10,245	246	395	6,326	123	821	444	1,159	486	755
その他収入	780,000	156,027	623,973	0	0	2,000	120,000	0	0	34,027	0	0
事業活動収入計	40,703,000	58,707,221	△ 18,004,221	2,279,408	2,528,724	11,409,967	2,412,244	8,576,877	10,231,970	4,033,741	2,284,841	14,949,449
2. 事業活動支出												
① 事業費支出	25,918,000	34,645,720	△ 8,727,720	438,076	1,356,599	9,863,986	1,477,345	4,695,242	2,497,477	1,859,198	873,267	11,584,530
研究調査会費	12,992,000	8,858,018	4,133,982	355,402	417,114	2,552,491	598,985	1,131,516	1,669,386	1,555,410	255,841	321,873
支部大会費	3,422,000	4,199,302	△ 777,302	0	0	4,199,302	0	0	0	0	0	0
連合大会費	1,825,000	14,225,816	△ 12,400,816	0	226,702	0	287,027	2,343,309	0	209,540	480,000	10,679,238
セミナー・シンポジウム費	6,565,000	6,023,753	541,247	0	649,253	2,527,101	547,790	1,048,335	828,091	19,000	48,600	355,583
賞金・表彰費	1,114,000	1,338,831	△ 224,831	82,674	63,530	585,092	43,543	172,082	0	75,248	88,826	227,836
② 管理費支出	18,721,000	16,393,300	2,327,700	1,014,325	776,530	1,958,002	561,049	3,175,671	5,225,114	771,521	940,703	1,970,385
事務委託費	5,640,000	5,686,350	△ 46,350	0	510,000	0	0	1,710,000	3,466,350	0	0	0
その他管理費	13,081,000	10,706,950	2,374,050	1,014,325	266,530	1,958,002	561,049	1,465,671	1,758,764	771,521	940,703	1,970,385
事業活動支出計	44,639,000	51,039,020	△ 6,400,020	1,452,401	2,133,129	11,821,988	2,038,394	7,870,913	7,722,591	2,630,719	1,813,970	13,554,915
事業活動収支差額	△ 3,936,000	7,668,201	△ 11,604,201	827,007	395,595	△ 412,021	373,850	705,964	2,509,379	1,403,022	470,871	1,394,534
予備費支出	209,000	0	209,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費支出	209,000	0	209,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	△ 4,145,000	7,668,201	△ 11,813,201	827,007	395,595	△ 412,021	373,850	705,964	2,509,379	1,403,022	470,871	1,394,534
前期繰越収支差額	33,219,620	33,219,620	0	1,047,013	1,650,941	15,322,728	294,281	3,484,598	1,570,552	4,615,712	2,366,109	2,867,686
次期繰越収支差額	29,074,620	40,887,821	△ 11,813,201	1,874,020	2,046,536	14,910,707	668,131	4,190,562	4,079,931	6,018,734	2,836,980	4,262,220
II												

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	45,756,695	47,088,255
未収金	91,806,471	89,608,225
その他流動資産	16,032,004	22,815,098
合 計	153,595,170	159,511,578
未払金	35,249,040	41,282,974
前受金	160,769,445	161,876,245
預り金	3,669,903	4,268,608
その他流動負債	29,172,635	26,493,820
合 計	228,861,023	233,921,647
次期繰越収支差額	△ 75,265,853	△ 74,410,069

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,311,706	3,448,040
未収金	428,250	128,250
合 計	5,739,956	3,576,290
未払金	780,000	0
合 計	780,000	0
次期繰越収支差額	4,959,956	3,576,290

(3) 支部会計

(単位：円)

	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	32,748,826	39,614,915	1,047,013	1,874,020	1,650,941	2,046,536	15,345,228	14,910,707	294,281	668,131
未収金	119,000	1,920,209	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	33,867,826	41,535,124	1,047,013	1,874,020	1,650,941	2,046,536	15,345,228	14,910,707	294,281	668,131
未払金	648,206	625,303	0	0	0	0	22,500	0	0	0
預り金	0	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	648,206	647,303	0	0	0	0	22,500	0	0	0
次期繰越収支差額	33,219,620	40,887,821	1,047,013	1,874,020	1,650,941	2,046,536	15,322,728	14,910,707	294,281	668,131

(単位：円)

	東海		関西		中国		四国		九州	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	2,484,598	4,210,562	2,077,258	2,787,025	4,615,712	6,018,734	2,366,109	2,836,980	2,867,686	4,262,220
未収金	0	0	119,000	1,920,209	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	3,484,598	4,210,562	2,196,258	4,707,234	4,615,712	6,018,734	2,366,109	2,836,980	2,867,686	4,262,220
未払金	0	0	625,706	625,303	0	0	0	0	0	0
預り金	0	20,000	0	2,000	0	0	0	0	0	0
合 計	0	20,000	625,706	627,303	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	3,484,598	4,190,562	1,570,552	4,079,931	4,615,712	6,018,734	2,366,109	2,836,980	2,867,686	4,262,220

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

社団法人 電 気 学 会
会 長 藤 本 孝 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松 本 正 一 郎 (印)

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大 屋 浩 孝 (印)

当監査法人は、社団法人電気学会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下、「財務諸表等」という。）について監査を行った。

記

I 財務諸表

1. 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
2. 特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
3. 各支部会計貸借対照表及び正味財産増減計算書
4. 貸借対照表総括表
5. 正味財産増減計算書総括表
6. キャッシュ・フロー計算書
7. 財産目録

II 収支計算書

1. 一般会計の収支計算書
2. 特別会計の収支計算書
3. 各支部会計収支計算書
4. 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 当監査法人は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人電気学会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 当監査法人は、収支計算書が、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従って、社団法人電気学会の平成22年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

社団法人電気学会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

平成 23 年 4 月 27 日

監 査 報 告 書

社団法人 電気学会

監 事 梶 文雄 (印)

監 事 小野保寿 (印)

私達は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの事業年度における監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 業務執行状況および事業報告書は、法令および定款に照らして適法かつ正確である事を認める。
2. 会計に関する監査は、新日本有限責任監査法人の監査方法および監査結果を正当であると認める。